

平成 28 年 度

広島市各会計歳入歳出決算
及び土地開発基金運用状況
審 査 意 見 書

広島市監査委員

広 監 第 6 5 号

平成29年9月26日

広島市長 松 井 一 實 様

広島市監査委員 佐 伯 克 彦

同 井 上 周 子

同 原 裕 治

同 桑 田 恭 子

平成28年度広島市各会計歳入歳出決算及び土地開発基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成
28年度広島市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに広島市土
地開発基金の運用の状況を示す書類について、審査を終了したので次のとおり意見を提
出する。

目 次

平成28年度広島市各会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
1 決算の概況（一般・特別会計）	3
(1) 決算の状況	3
(2) 歳入決算の状況	4
(3) 歳出決算の状況	5
2 一般会計	7
(1) 一般会計歳入	7
ア 決算の状況	7
イ 自主財源・依存財源の状況	7
ウ 主な歳入の状況	9
(2) 一般会計歳出	24
ア 決算の状況	24
イ 性質別歳出の状況	24
ウ 目的別歳出の状況	27
エ 主な公共施設の管理運営状況	38
3 特別会計	40
(1) 決算の状況	40
(2) 住宅資金貸付特別会計	42
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	43
(4) 物品調達特別会計	44
(5) 公債管理特別会計	45
(6) 広島市民球場特別会計	46
(7) 用地先行取得特別会計	47
(8) 西風新都特別会計	48
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	49
(10) 介護保険事業特別会計	53
(11) 国民健康保険事業特別会計	58
(12) 競輪事業特別会計	62
(13) 中央卸売市場事業特別会計	64
(14) 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計	66
(15) 駐車場事業特別会計	67
(16) 開発事業特別会計	68
(17) 市立病院機構資金貸付特別会計	70

(18) 元宇品町財産区特別会計	71
(19) 三入財産区特別会計	72
(20) 砂谷財産区特別会計	73
4 財産等の状況	74
(1) 財産	74
(2) 市債	78
(3) 債務負担行為	79
(4) 現金の保管・運用	80
5 「財政運営方針」の達成状況	81
6 健全化判断比率の状況	83
7 地方財政状況調査(普通会計)における主要な数値の推移	84
(1) 支出済額	84
(2) 性質別経費	84
(3) 義務的経費	85
(4) 普通建設事業費	85
(5) 財政力指数及び経常収支比率	86
8 むすび	87
平成28年度広島市土地開発基金運用状況審査意見	90
第1 審査の対象	90
第2 審査の期間	90
第3 審査の方法	90
第4 審査の結果	90
第5 運用状況の概要	90
資料編	91

- (注1) 本文中及び図表中の額は、原則として、億円又は万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てている。したがって、内訳を合計した額が合計欄の額等と一致しない場合がある。
- (注2) 上記の額以外の数値は、原則として、表示単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、予算比等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。なお、該当数値がないもの又は算出不能なものは、「－」で示している。
- (注3) 収納率(償還率)とは、調定額に占める収入済額の割合である。
- (注4) 基金の年度残高は、年度末現在高に出納整理期間中の積立て又は取崩しを整理した現在高である。

平成28年度広島市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成28年度広島市一般会計歳入歳出決算

- 同 住宅資金貸付特別会計歳入歳出決算
 - 同 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算
 - 同 物品調達特別会計歳入歳出決算
 - 同 公債管理特別会計歳入歳出決算
 - 同 広島市民球場特別会計歳入歳出決算
 - 同 用地先行取得特別会計歳入歳出決算
 - 同 西風新都特別会計歳入歳出決算
 - 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 同 競輪事業特別会計歳入歳出決算
 - 同 中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
 - 同 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計歳入歳出決算
 - 同 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
 - 同 開発事業特別会計歳入歳出決算
 - 同 市立病院機構資金貸付特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度元宇品町財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 三入財産区特別会計歳入歳出決算
 - 同 砂谷財産区特別会計歳入歳出決算

2 証書類その他政令で定める書類

- (1) 平成28年度証書類
- (2) 政令で定める書類

平成28年度広島市各会計歳入歳出決算事項別明細書

- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月25日から同年9月6日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、証書類と照合審査するとともに、地方自治法第199条の規定に基づき実施した定期監査等及び同法第235条の2の規定に基づき実施した例月現金出納検査の結果等を踏まえ、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であることを認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。歳入決算及び歳出決算の状況等並びにそれに対する意見は、次ページ以降に述べるとおりである。

なお、定期監査等の結果として報告した事項（指摘及び意見）については、それぞれ速やかに必要な措置を講じられるとともに、該当部局以外の部局においても同様な問題がないか点検を行うなど、全庁を挙げて再発防止等に取り組まれたい。

1 決算の概況（一般・特別会計）

(1) 決算の状況

平成28年度の一般会計及び19の特別会計（以下「一般・特別会計」という。）の決算額の合計は、収入済額 1兆110億3,398万円、支出済額 1兆42億5,732万円であり、平成27年度と比べて、収入済額が 119億6,023万円、1.2%、支出済額が 107億9,678万円、1.1%、それぞれ減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は 67億7,666万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源 16億6,560万円を差し引いた実質収支は、51億1,105万円の黒字である。この実質収支から平成27年度の実質収支 45億1,552万円を差し引いた単年度収支は、5億9,552万円の黒字である。

第1表 決算の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度 増 減 率
	兆 億 万円	兆 億 万円	億 万円	%
収入済額 (A)	1,011.03398	1,022.9421	△ 11.96023	△ 1.2
一般会計	59.301410	59.259228	4.2182	0.1
特別会計	4.1801987	4.3040193	△ 1.238205	△ 2.9
支出済額 (B)	1,004.25732	1,015.05410	△ 10.79678	△ 1.1
一般会計	58.891901	58.680274	21.1627	0.4
特別会計	4.1533830	4.2825135	△ 1.291305	△ 3.0
形式収支 (C=A-B)	67.7666	79.4011	△ 11.6344	△ 14.7
一般会計	40.9508	57.8953	△ 16.9444	△ 29.3
特別会計	26.8157	21.5057	5.3099	24.7
翌年度繰越財源 (D)	16.6560	34.2458	△ 17.5897	△ 51.4
一般会計	16.6560	33.8708	△ 17.2148	△ 50.8
特別会計	0	3.749	△ 3.749	△ 100.0
実質収支 (E=C-D)	51.1105	45.1552	5.9552	13.2
一般会計	24.2948	24.0244	2.703	1.1
特別会計	26.8157	21.1308	5.6849	26.9
単年度収支 (E-前年度のE)	5.9552	2.7398	3.2154	117.4
一般会計	2.703	2.830	△ 0.126	△ 4.5
特別会計	5.6849	2.4568	3.2280	131.4

(2) 歳入決算の状況

一般・特別会計の予算現額 1兆695億7,418万円に対し、調定額は 1兆305億8,378万円、収入済額は 1兆110億3,398万円である。収入済額は、平成27年度と比べて 119億6,023万円(1.2%)減少しており、予算比は 0.8ポイント低下している。

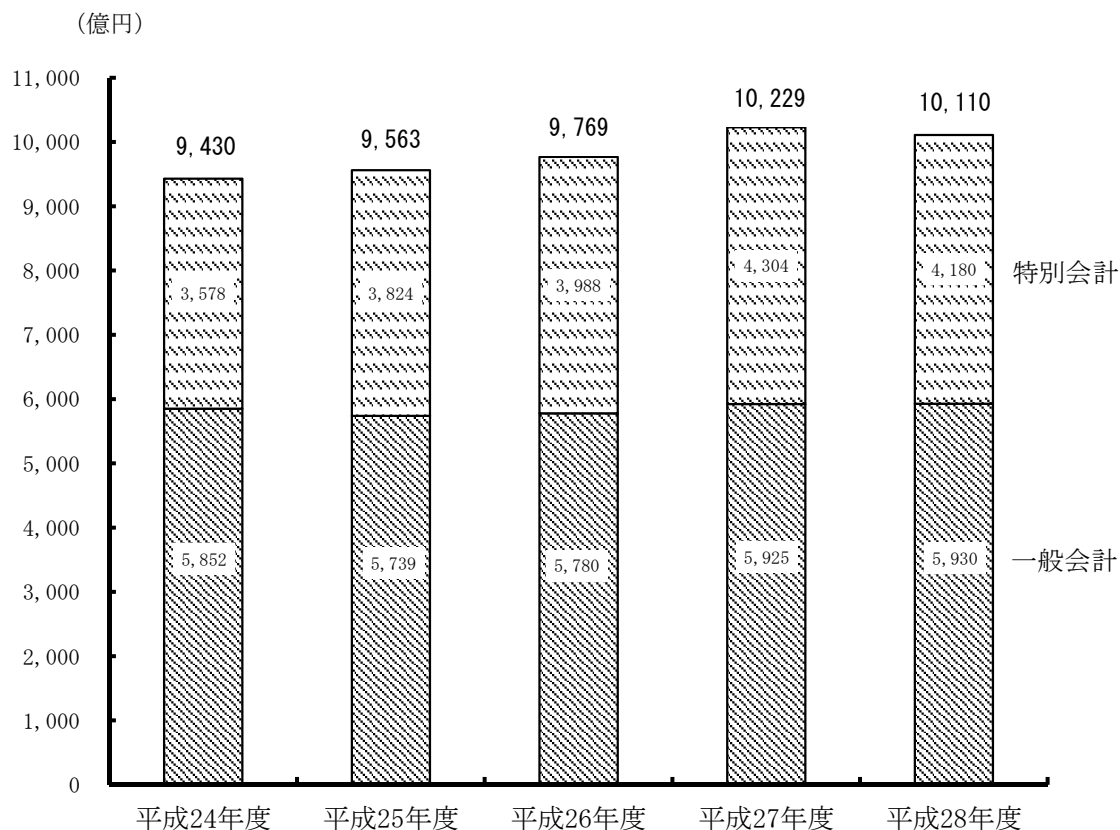
収入済額の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

区 分	予算現額		調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
	兆 億 万円	兆 億 万円	兆 億 万円	%	兆 億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	
平成28年度	1,069.57418	1,030.58378	96.4	1,011.03398	94.5	21.8818	0.2	175.8325	1.6	98.1	
平成27年度	1,074.08898	1,045.04301	97.3	1,022.9421	95.3	25.6919	0.2	196.6453	1.8	97.9	
増△減	△44.3479	△144.5922	△0.9	△119.6023	△0.8	△3.8101	0.0	△20.8128	△0.2	0.2	

(注) 収入済額は、還付未済額(平成28年度 2億2,163万円、平成27年度 1億8,493万円)を含む。

第1図 収入済額の推移



(3) 歳出決算の状況

ア 決算の状況

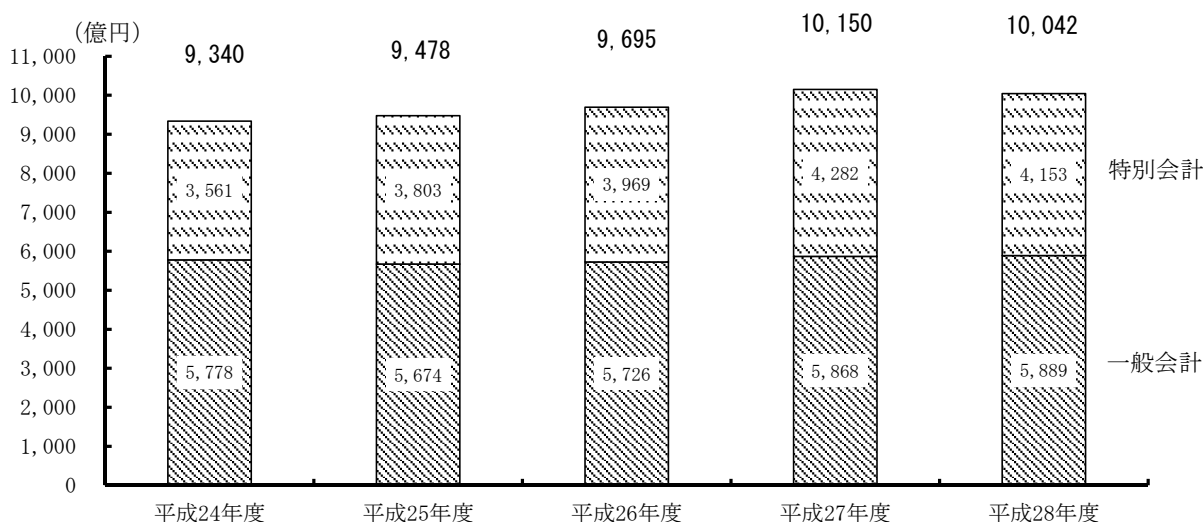
一般・特別会計の予算現額 1兆695億7,418万円に対し、支出済額は 1兆42億5,732万円である。支出済額は、平成27年度と比べて 107億9,678万円（1.1%）減少し、予算比は 0.6ポイント低下している。

支出済額の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第3表 歳出決算の状況

区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
	兆 億 万円	万円	兆 億 万円	万円	億 万円	万円	億 万円	万円
平成28年度	1,069.5	7418	1,004.2	5732	214.4	4077	438.1	7609
平成27年度	1,074.0	0898	1,015.0	5410	287.8	8091	301.7	7396
増 △ 減	△ 44.3	3479	△ 107.9	9678	△ 73.4	4014	△ 137.0	213

第2図 支出済額の推移



イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、平成27年度と比べて 73億4,014万円（25.5%）減少しており、これは、主として、広島駅南口周辺地区市街地再開発推進事業に係る翌年度繰越額が皆減したことによるものである。また、翌年度に繰り越した主な理由は「関係機関等との調整」によるものである。

第4表 翌年度繰越額の理由別状況

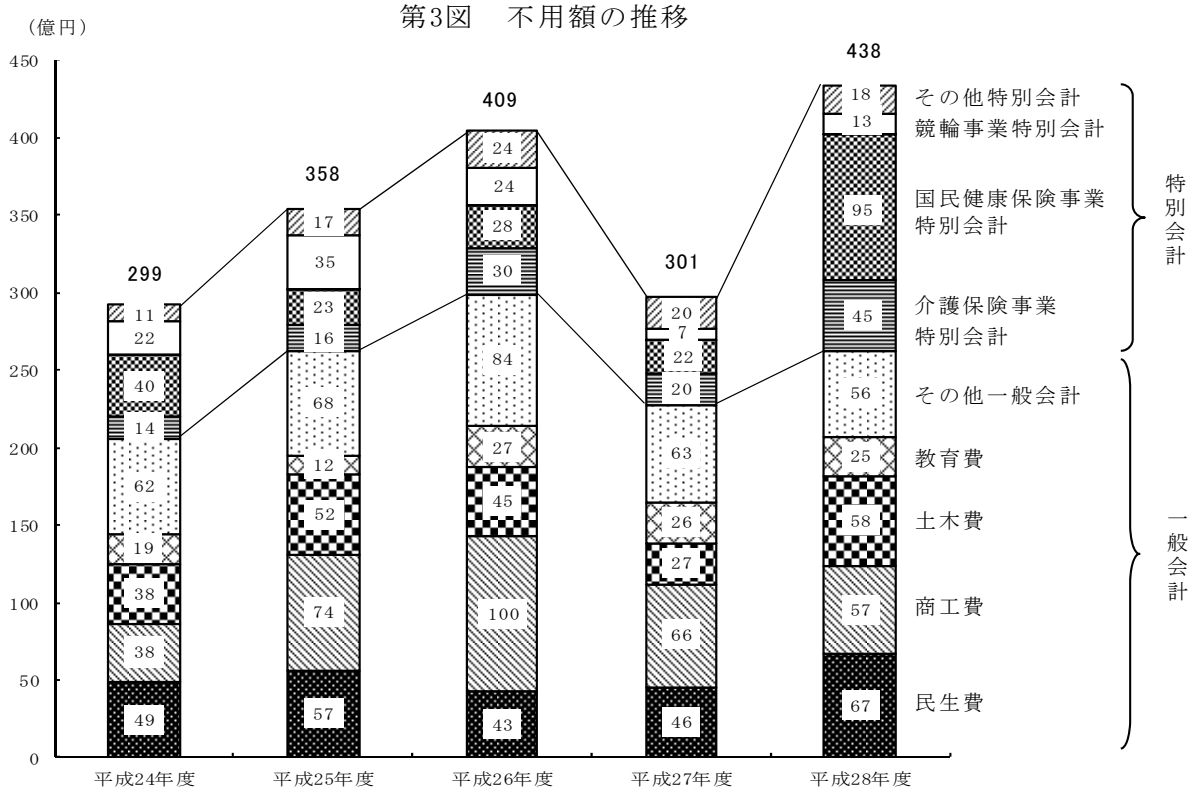
区 分	地元調整等		関係機関等との調整		国の補助内定に伴う追加補正		その他	
	億 万円	構成比 %	億 万円	構成比 %	億 万円	構成比 %	億 万円	構成比 %
平成28年度	69,098.8	32.2	91,942.3	42.9	27,453.4	12.8	25,913.0	12.1
平成27年度	45,857.9	15.9	191,551.4	66.6	41,029.2	14.3	9,370.5	3.3
増 △ 減	23,240.9	16.3	△ 99,609.0	△ 23.7	△ 13,575.8	△ 1.5	16,542.5	8.8

(注) 繰越理由については、補正予算説明書（2月補正予算）等による。

ウ 不用額の状況

不用額は 438億円であり、平成27年度と比べて 137億円（45.4%）増加している。

一般会計では、民生費が 67億円（国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残等）と最も多く、次いで土木費が 58億円（広島駅南口周辺地区市街地再開発推進事業の執行残等）となっており、特別会計では、国民健康保険事業特別会計が 95億円（療養給付費の執行残等）と最も多く、次いで介護保険事業特別会計 45億円（介護サービス等給付費の執行残等）となっている。



エ 不用額が生じた主な理由

事務事業別で 1,000万円以上の不用額が生じているもののうち、不用額が生じた主な理由は中小企業一般振興融資等預託貸付けの執行残等において「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 60.0%となっている。

第5表 不用額が生じた主な理由

区 分		平成28年度	平成27年度	増 △ 減
事務事業別で 1,000万円以上の 不用額	経 費 縮 減	0.2	0.0	0.2
	入 札 (見 積 り) 残 等	5.1	10.2	△ 5.1
	国 ・ 県 補 助 採 択 減	3.1	1.9	1.2
	対象件数等が見込みを下回ったこと	60.0	48.6	11.4
	貸付金に係る預託額の残	13.6	21.2	△ 7.6
	繰出金の残	2.1	1.3	0.8
	その他	44.3	26.1	18.2
	競輪開催費の残	3.1	1.9	1.2
	その他	7.5	8.8	△ 1.3
	小 計 (A)	79.1	71.6	7.5
未 執 行 残 (B)	2.2	2.3	△ 0.1	
計 (C = A + B)	81.2	73.9	7.3	
上 記 以 外 の も の (D)	18.8	26.1	△ 7.3	
合 計 (C + D)	100.0	100.0	—	
(再掲)	1,000万円以上の増額補正・流用等を行った後に 1,000万円以上の不用額が生じた事務事業の不用額	9.0	5.8	3.2

(注) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

ア 決算の状況

予算現額 6,368億7,550万円に対し、調定額は 6,033億7,524万円、収入済額は 5,930億1,410万円、収納率は 98.3%である。収入済額は、平成27年度と比べて 4億2,182万円(0.1%)増加している。

第6表 歳入決算の状況

区 分	予算現額		調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	
平成28年度	6368	7550	6033	7524	5930	1410	5	3261	99	7060	98.3
平成27年度	6386	3096	6038	5025	5925	9228	6	7491	106	9308	98.1
増△減	△17	5546	△4	7501	4	2182	△1	4230	△7	2247	△0.2

(注) 収入済額は、還付未済額(平成28年度 1億4,207万円、平成27年度 1億1,001万円)を含む。

イ 自主財源・依存財源の状況

(7) 自主財源額

自主財源額は 3,101 億円であり、平成 27 年度と比べて 25 億円 (0.8%) 増加している。

これは、主として個人市民税の増により市税が 30 億円 (1.5%) 増加したことによるものである。

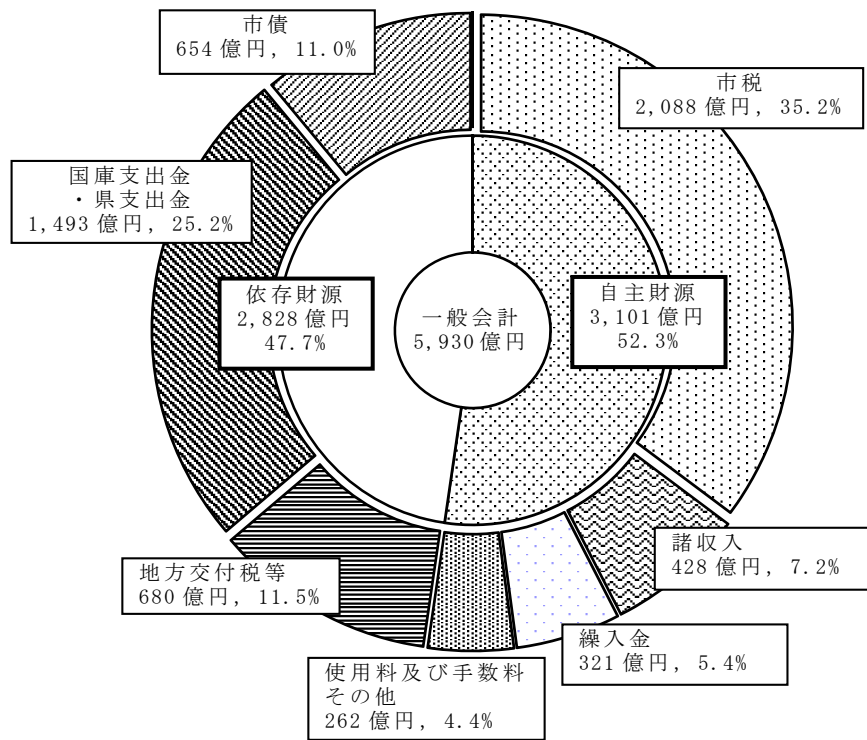
(イ) 依存財源額

依存財源額は 2,828億円であり、平成27年度と比べて 20億円(0.7%)減少している。

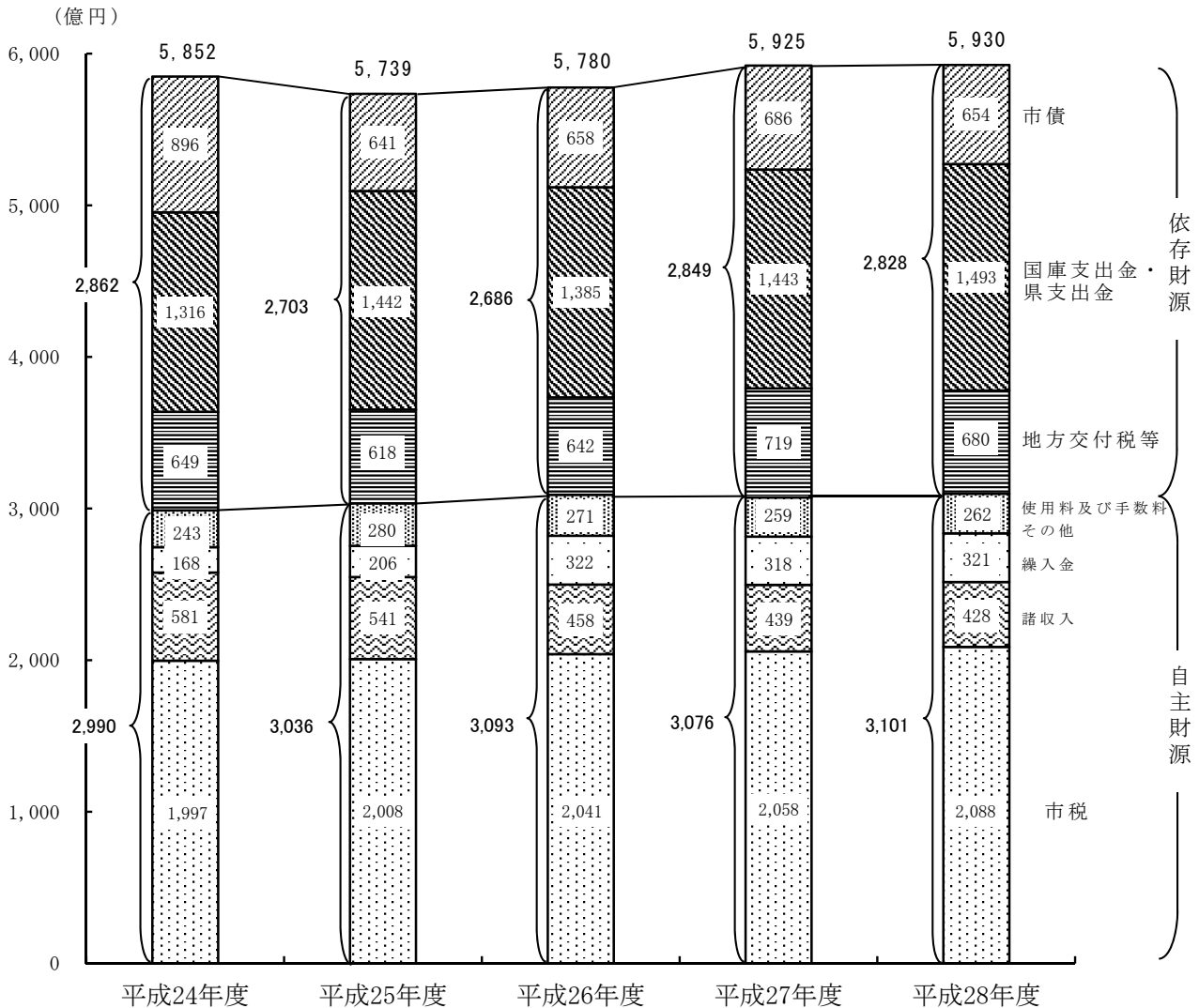
これは、主として地方消費税交付金の減により地方交付税等が 39億円(5.4%)減少したことによるものである。

自主財源及び依存財源の構成比は、第4図のとおりである。

第4図 自主財源・依存財源の構成比



第5図 自主財源・依存財源の推移



ウ 主な歳入の状況

(7) 概況

収入済額が調定額を下回っている主なものは市税である。

収入済額が平成27年度と比べて、増加した主なものは国庫支出金・県支出金であり、減少した主なものは地方交付税等である。

第7表 歳入の状況

区 分	平成28年度				平成27年度	増△減 (B-C)	対前年度 増減率
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)		
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
市 税	2084 2969	2163 5892	2088 8395	74 7496	2058 5885	30 2510	1.5
地方交付税等	705 0148	680 5013	680 5013	0	719 6217	△ 39 1204	△ 5.4
分担金及び負担金	50 7822	55 7325	53 1593	2 5732	60 7919	△ 7 6326	△ 12.6
使用料及び手数料	138 9171	129 0991	126 0817	3 0174	121 8584	4 2233	3.5
国庫支出金・県支出金	1634 7744	1493 5916	1493 5916	0	1443 1940	50 3976	3.5
財産収入	27 3602	18 4613	18 4224	389	21 1597	△ 2 7373	△ 12.9
繰入金	322 2822	321 8431	321 8431	0	318 5017	3 3413	1.0
諸収入	493 9170	451 5899	428 3578	23 2321	439 9209	△ 11 5631	△ 2.6
市 債	847 3670	654 2520	654 2520	0	686 4630	△ 32 2109	△ 4.7
その他の	64 0429	65 0918	65 0918	0	55 8225	9 2693	16.6
計	6368 7550	6033 7524	5930 1410	103 6114	5925 9228	4 2182	0.1

(注) 収入済額は、還付未済額（平成28年度 1億4,207万円，平成27年度 1億1,001万円）を含む。

(イ) 市税

a 決算の状況

収入済額は 2,088億8,395万円であり、平成27年度と比べて 30億2,510万円(1.5%)増加している。

第8表 市税の決算状況

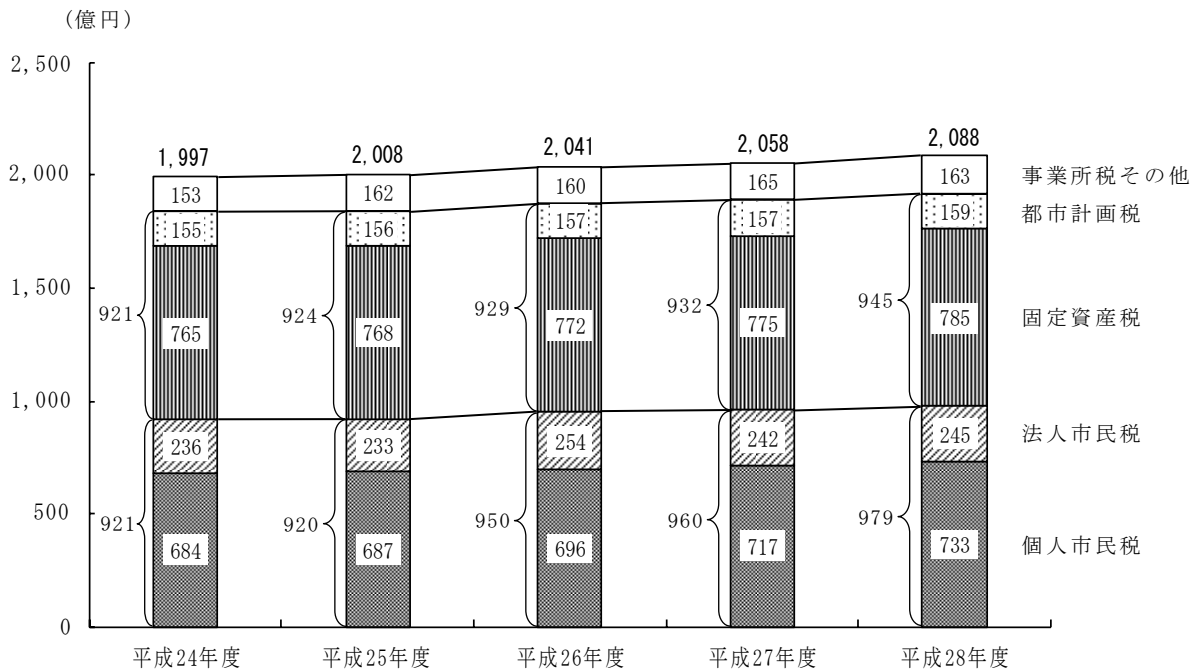
区 分	予算現額 億 万円	調定額 億 万円	収入済額 億 万円	収納率		
				予算比 %	%	
平成 28 年度	市 民 税	977,1100	1013,1727	979,8159	100.3	96.7
	個人市民税	740,0992	765,5167	733,9895	99.2	95.9
	法人市民税	237,0107	247,6560	245,8263	103.7	99.3
	固 定 資 産 税	783,3591	798,8074	785,6327	100.3	98.4
	都 市 計 画 税	159,3767	162,4292	159,7374	100.2	98.3
	軽 自 動 車 税	17,9466	19,8908	18,5909	103.6	93.5
	市 た ば こ 税	80,8499	78,7670	78,7678	97.4	100.0
	特 別 土 地 保 有 税	0	24,5660	159	—	0.1
	入 湯 税	7276	7224	7072	97.2	97.9
	事 業 所 税	64,9266	65,2334	65,5715	101.0	100.5
計	2084,2969	2163,5892	2088,8395	100.2	96.5	
平成 27 年度	市 民 税	948,4172	996,9094	960,0605	101.2	96.3
	個人市民税	713,1051	752,5782	717,5947	100.6	95.4
	法人市民税	235,3120	244,3311	242,4657	103.0	99.2
	固 定 資 産 税	774,3921	790,7821	775,3722	100.1	98.1
	都 市 計 画 税	157,0807	160,5090	157,3595	100.2	98.0
	軽 自 動 車 税	15,3749	16,8439	15,5743	101.3	92.5
	市 た ば こ 税	81,0559	80,8238	80,8238	99.7	100.0
	特 別 土 地 保 有 税	50	28,5388	3,9650	79,300.4	13.9
	入 湯 税	7308	7399	7283	99.7	98.4
	事 業 所 税	63,3419	64,7445	64,7044	102.2	99.9
計	2040,3987	2139,8917	2058,5885	100.9	96.2	
増 △ 減	市 民 税	28,6928	16,2633	19,7553	△ 0.9	0.4
	個人市民税	26,9941	12,9384	16,3947	△ 1.4	0.5
	法人市民税	1,6986	3,3248	3,3606	0.7	0.1
	固 定 資 産 税	8,9670	8,0252	10,2604	0.2	0.3
	都 市 計 画 税	2,2960	1,9201	2,3778	0.0	0.3
	軽 自 動 車 税	2,5716	3,0469	3,0165	2.3	1.0
	市 た ば こ 税	△ 2059	△ 2,0568	△ 2,0560	△ 2.3	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	△ 50	△ 3,9728	△ 3,9490	—	△ 13.8
	入 湯 税	△ 32	△ 174	△ 210	△ 2.5	△ 0.5
	事 業 所 税	1,5847	4889	8670	△ 1.2	0.6
計	43,8981	23,6974	30,2510	△ 0.7	0.3	

(注) 収入済額は、還付未済額(平成28年度 1億4,046万円,平成27年度 1億908万円)を含む。

主な税目の収入済額を見ると、固定資産税と都市計画税の合計額は 945億 3,701万円であり、平成27年度と比べて 12億6,383万円(1.4%)増加している。これは、主として新增築により家屋分が増となったことによるものである。

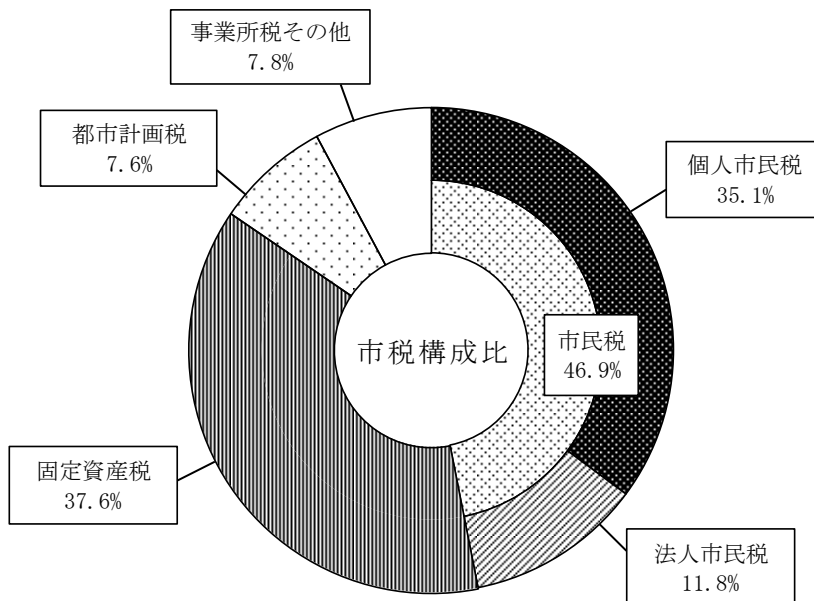
市民税は 979億8,159万円であり、平成27年度と比べて 19億7,553万円(2.1%)増加している。これは、主として給与所得の増により個人市民税が 16億3,947万円(2.3%)増加したことによるものである。

第6図 市税の収入済額の推移



なお、市税の構成比は第7図のとおりである。

第7図 市税の構成比



b 収入未済額等の状況

収入未済額は 72億4,121万円であり、平成27年度と比べて 5億2,249万円(6.7%)減少している。

不納欠損額は 3億7,422万円であり、平成27年度と比べて 1億148万円(21.3%)減少している。

第9表 市税の収入未済額等の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 △ 減	
	億 万円	万円	億 万円	万円	億 万円	万円
収入未済額	72	4121	77	6370	△ 5	2249
市 民 税	31	5981	34	8158	△ 3	2176
個人市民税	29	3641	32	5734	△ 3	2092
法人市民税	2	2340	2	2424		△84
固 定 資 産 税	12	5241	14	1583	△ 1	6341
都 市 計 画 税	2	5587	2	8932	△	3344
軽 自 動 車 税	1	1812	1	1370		442
特 別 土 地 保 有 税	24	4556	24	5660	△	1103
入 湯 税		177		115		61
事 業 所 税		763		550		213
不納欠損額	3	7422	4	7570	△ 1	0148
市 民 税	2	6813	2	9844	△	3030
個人市民税	2	4178	2	6501	△	2322
法人市民税		2634		3342	△	708
固 定 資 産 税		6978	1	3448	△	6469
都 市 計 画 税		1427		2744	△	1316
軽 自 動 車 税		1258		1388	△	130
特 別 土 地 保 有 税		944		77		866
事 業 所 税		0		67		△67

収入未済に係る対応状況は、大半が生活困窮等を理由とした滞納者との「折衝中」である。

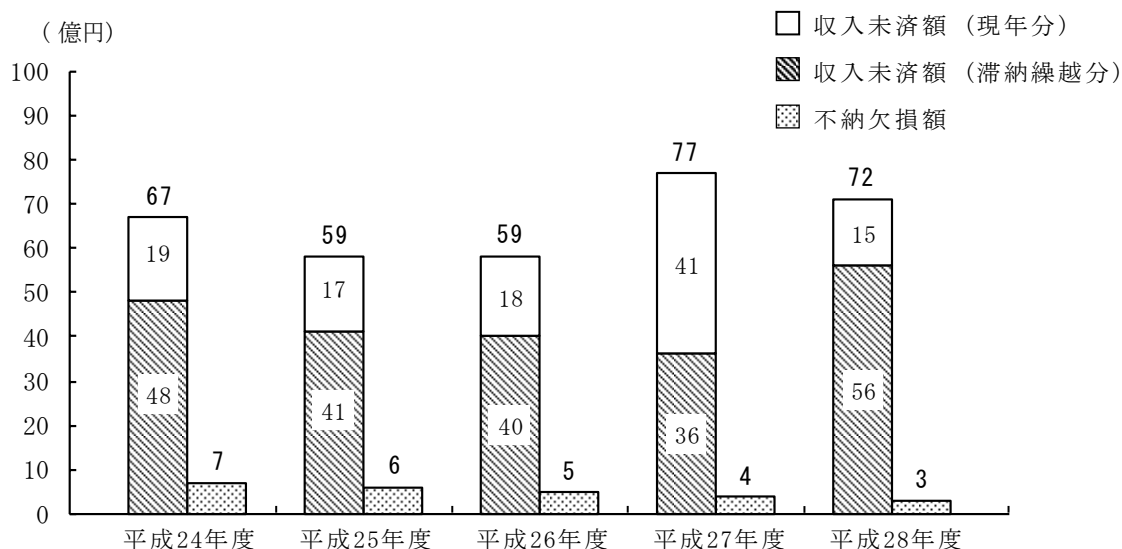
不納欠損の主なものは、「時効完成」によるものである。

第10表 市税の収入未済額等に係る対応状況等

区 分	平成28年度		平成27年度		増 △ 減							
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額						
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	万 人	億 万円						
収入未済	11	0106	12	2967	△ 1	2861	△ 5	2249				
執行停止		6842		37597		7718	△	40598	△	876	△	3001
差押中		12020		301978		11964		299872		56		2105
折衝中		91244		384544		103285		435898	△ 1	2041	△ 5	1353
不納欠損	1	0208	3	7422	1	0768	4	7570	△	560	△ 1	0148
時効完成		7169		21469		7316		22719	△	147	△	1250
執行停止後3年経過		2822		13792		2701		9791		121		4000
執行停止後即時		217		2160		751		15059	△	534	△ 1	2898

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第8図のとおりで、不納欠損額は、年々減少している。

第8図 市税の収入未済額等の推移

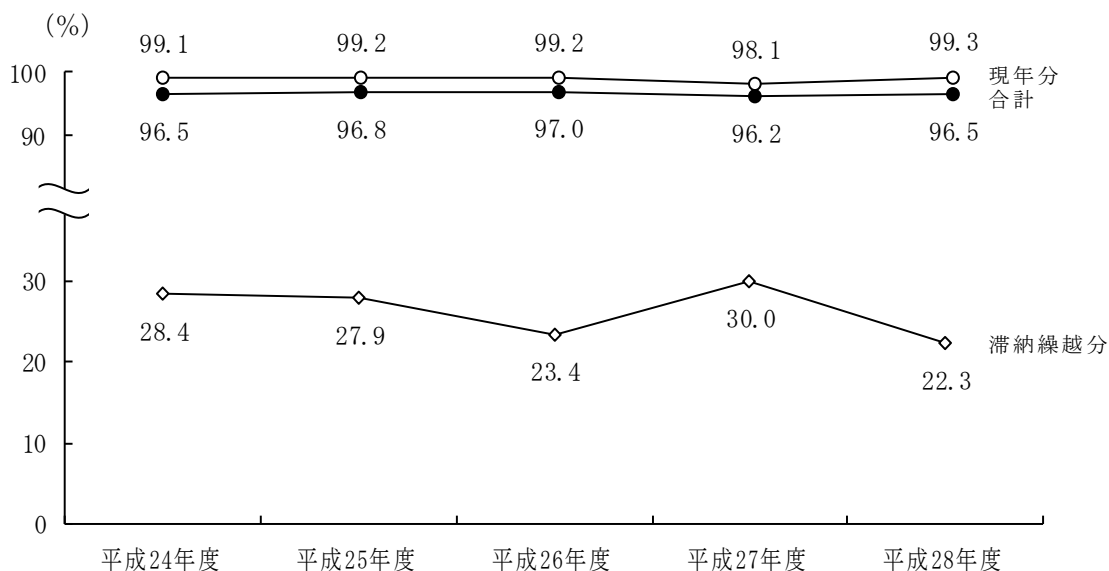


収納率について見ると、財政局収納対策部特別滞納整理課に市税等の合計滞納金額 140万円以上の繰越高額滞納事案を集約するなどして収納率向上対策に取り組んだ結果、平成27年度と比べて、現年分は 1.2ポイント上昇して 99.3%、滞納繰越分は平成27年度に徴収猶予期間が満了等となった特別土地保有税の影響により 7.7ポイント低下して 22.3%となったものの、現年分と滞納繰越分の合計（以下「合計」という。）は 0.3ポイント上昇して 96.5%となっている。

過去5年間の推移を見ると、合計は、平成27年度に低下したが、平成28年度においては上昇している。

なお、平成28年度の合計は、行政改革計画で定めた目標収納率（97.0%）を 0.5ポイント下回っている。

第9図 市税の収納率の推移



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算の状況

収入済額は 53億1,593万円であり、平成27年度と比べて 7億6,326万円 (12.6%) 減少している。

第11表 分担金及び負担金の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
平成 28 年度	分 担 金	3026	2247	2212	73.1	98.4	0	34
	負 担 金	50,4795	55,5078	52,9381	104.9	95.4	2049	2,3733
	計	50,7822	55,7325	53,1593	104.7	95.4	2049	2,3768
平成 27 年度	分 担 金	3825	3213	3178	83.1	98.9	0	35
	負 担 金	60,9900	63,9316	60,4741	99.2	94.6	5238	2,9394
	計	61,3725	64,2530	60,7919	99.1	94.6	5238	2,9430
増 △ 減	分 担 金	△ 798	△ 966	△ 965	△ 10.0	△ 0.5	0	0
	負 担 金	△ 10,5104	△ 8,4237	△ 7,5360	5.7	0.8	△ 3189	△ 5661
	計	△ 10,5903	△ 8,5204	△ 7,6326	5.6	0.8	△ 3189	△ 5662
説 明	◎主な対前年度増減							
	消防救急デジタル無線共同整備負担金の皆減					(△ 8億 659万円)		
	山県西部地区消防事務負担金 (消防救急デジタル無線) の皆減					(△ 1億3,715万円)		
	保育園措置費入園者負担金 (保育料) の増					(1億9,404万円)		
	◎平成28年度の不納欠損額のうち主なもの							
	保育園措置費入園者負担金 (保育料)					(1,745万円)		
◎平成28年度の収入未済額のうち主なもの								
保育園措置費入園者負担金 (保育料)					(1億9,694万円)			

(注) 収入済額は、還付未済額 (平成28年度 85万円, 平成27年度 58万円) を含む。

b 保育料の状況

収入済額は 57億5,954万円であり、平成27年度と比べて 2億7,809万円 (5.1%) 増加している。

収入未済額は 2億5,268万円であり、平成27年度と比べて 3,426万円 (11.9%) 減少している。

不納欠損額は 1,745万円であり、平成27年度と比べて 318万円 (15.4%) 減少している。

第12表 保育料の決算状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円				
平成28年度	現年分	54,7091	57,4184	56,7518	103.7	98.8	0	6825
	滞納繰越分	8048	2,8623	8435	104.8	29.5	1745	1,8442
	計	55,5139	60,2808	57,5954	103.7	95.5	1745	2,5268
平成27年度	現年分	54,8118	54,8483	54,1251	98.7	98.7	0	7283
	滞納繰越分	7784	3,0369	6893	88.6	22.7	2064	2,1411
	計	55,5902	57,8853	54,8145	98.6	94.7	2064	2,8694
増△減	現年分	△ 1026	2,5701	2,6267	5.0	0.1	0	△ 457
	滞納繰越分	263	△ 1746	1541	16.2	6.8	△ 318	△ 2968
	計	△ 763	2,3954	2,7809	5.1	0.8	△ 318	△ 3426

(注1) 収入済額は、還付未済額 (平成28年度 160万円, 平成27年度 50万円) を含む。

(注2) 使用料及び手数料に係る保育料 (市立保育園保育料, 市立認定こども園保育料 (2号・3号)) を含む。

収入未済の主なものは、「生活困窮」によるものである。

不納欠損の主なものは、「時効完成」によるものである。

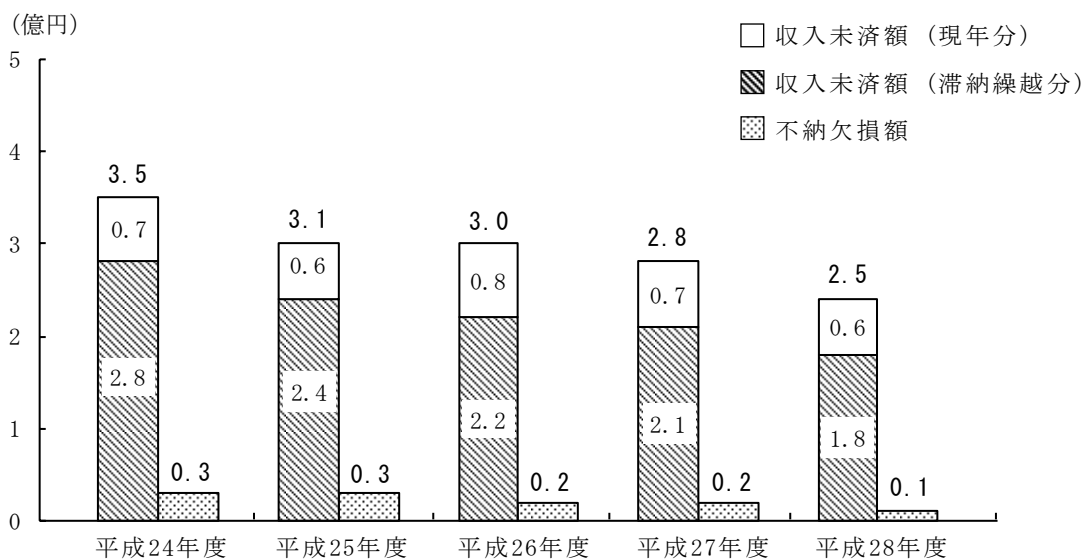
第13表 保育料の収入未済等の理由別状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	人	億 万円	人	億 万円	人	万円
収入未済	2322	2,5268	2657	2,8694	△ 335	△ 3426
生活困窮	412	4483	526	5692	△ 114	△ 1208
営業不振	186	2019	210	2254	△ 24	△ 235
その他 (現住所不明等)	1724	1,8765	1921	2,0747	△ 197	△ 1982
不納欠損	179	1745	177	2064	2	△ 318
時効完成	98	981	124	1547	△ 26	△ 566
執行停止後3年経過	78	731	53	480	25	250
執行停止後即時	3	33	0	35	3	△ 2

(注) 使用料及び手数料に係る保育料を含む。

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第10図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

第10図 保育料の収入未済額等の推移



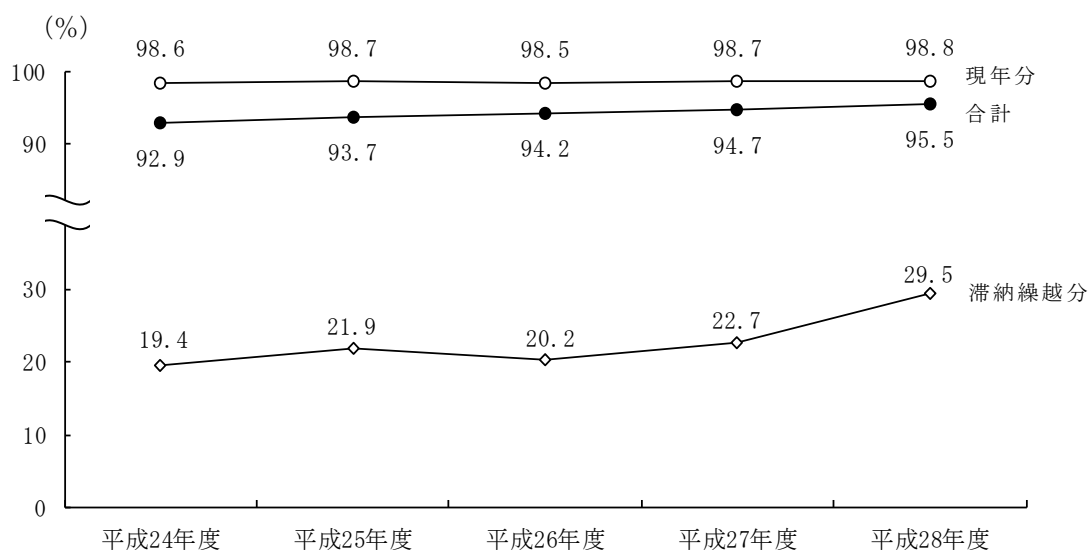
(注) 平成27年度以降は、使用料及び手数料に係る保育料を含む。

収納率について見ると、口座振替加入勧奨の実施、お知らせセンターにおける新規滞納者への自主納付の呼びかけを行うなどの収納率向上対策に引き続き取り組んだ結果、平成27年度と比べて、現年分は 0.1ポイント上昇して 98.8%、滞納繰越分は 6.8ポイント上昇して 29.5%、合計は 0.8ポイント上昇して 95.5%となっている。

過去5年間の推移を見ると、合計は年々上昇している。

なお、平成28年度の合計は、行政改革計画で定めた目標収納率 (95.3%) を 0.2ポイント上回っている。

第11図 保育料の収納率の推移



(注) 平成27年度以降は、使用料及び手数料に係る保育料を含む。

(I) 使用料及び手数料

a 決算の状況

収入済額は 126億817万円であり、平成27年度と比べて 4億2,233万円 (3.5%) 増加している。

第14表 使用料及び手数料の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
平成 28 年度	使 用 料	98,9826	94,4308	91,4216	92.4	96.8	873	2,9294
	手 数 料	39,9345	34,6682	34,6601	86.8	100.0	8	73
	計	138,9171	129,0991	126,0817	90.8	97.7	882	2,9367
平成 27 年度	使 用 料	95,4979	90,1964	87,1550	91.3	96.6	1175	2,9272
	手 数 料	39,7065	34,7204	34,7033	87.4	100.0	81	89
	計	135,2045	124,9168	121,8584	90.1	97.6	1256	2,9361
増 △ 減	使 用 料	3,4846	4,2344	4,2665	1.1	0.2	△ 301	21
	手 数 料	2279	△ 521	△ 432	△ 0.6	0.0	△ 72	△16
	計	3,7126	4,1822	4,2233	0.7	0.1	△ 374	5
説 明	◎主な対前年度増減							
		平和記念資料館使用料（入館料）の増					(1億9,235万円)	
		市立保育園保育料の増（使用料）					(8,417万円)	
		広島サンプラザE S C O設備使用料の皆増					(5,023万円)	
		◎平成28年度の不納欠損額のうち主なもの						
		住宅使用料					(474万円)	
	◎平成28年度の収入未済額のうち主なもの							
		住宅使用料					(2億1,386万円)	

(注) 収入済額は、還付未済額（平成28年度 75万円，平成27年度 34万円）を含む。

b 住宅使用料の状況

収入済額は 31億4,903万円であり、平成27年度と比べて 3,091万円（1.0%）増加している。

収入未済額は 2億1,386万円であり、平成27年度と比べて 1,778万円（7.7%）減少している。

不納欠損額は 474万円であり、平成27年度と比べて 358万円（43.1%）減少している。

第15表 住宅使用料の決算状況

区	分	予算現額 億 万円	調定額 億 万円	収入済額		収納率 %	不納欠損額 万円	収入未済額 億 万円
				億 万円	予算比 %			
平成28年度	現年分	33,065.2	31,363.9	31,072.5	94.0	99.1	0	2,915
	滞納繰越分	317.6	2,312.3	417.8	131.5	18.1	474	1,847.0
	計	33,382.9	33,676.3	31,490.3	94.3	93.5	474	2,138.6
平成27年度	現年分	32,494.2	31,120.9	30,791.7	94.8	98.9	0	3,298
	滞納繰越分	313.4	2,459.2	389.3	124.2	15.8	832	1,986.5
	計	32,807.6	33,580.2	31,181.1	95.0	92.9	832	2,316.4
増△減	現年分	571.0	2,430	280.7	△ 0.8	0.2	0	△ 383
	滞納繰越分	41	△ 1,468	28.4	7.3	2.3	△ 358	△ 1,394
	計	575.2	961	309.1	△ 0.7	0.6	△ 358	△ 1,778

（注）収入済額は、還付未済額（平成28年度 0万円、平成27年度 6万円）を含む。

収入未済の主なものは、「生活困窮」によるものである。

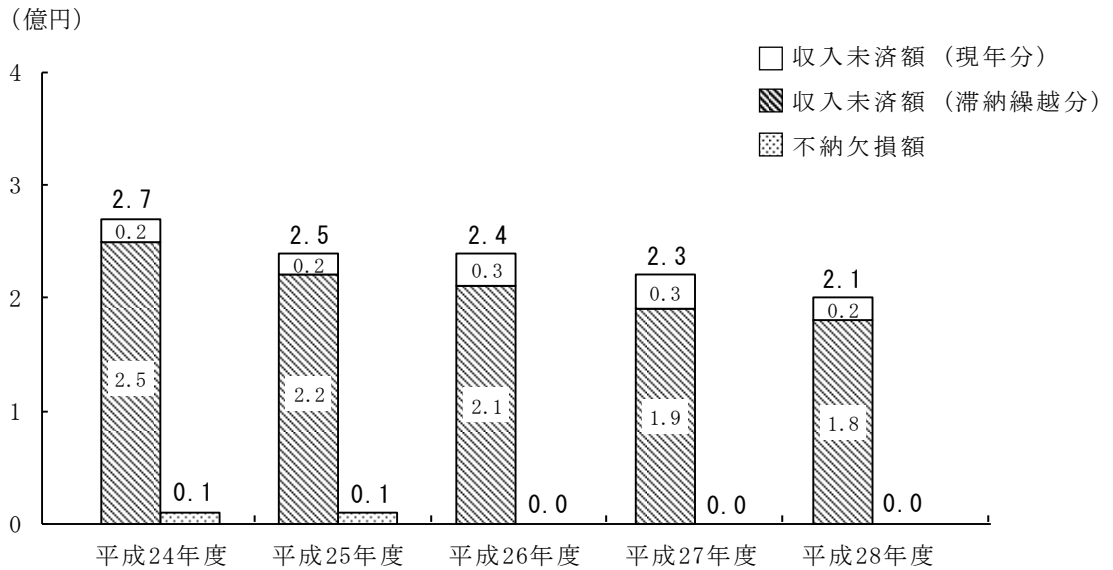
不納欠損は、全て「時効完成」によるものである。

第16表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

区	分	平成28年度		平成27年度		増△減	
		人数	金額 億 万円	人数	金額 億 万円	人数	金額 万円
収入未済		1666	2,138.6	1911	2,316.4	△ 245	△ 1,778
	生活困窮	869	635.4	971	766.4	△ 102	△ 1,310
	営業不振	11	62	25	230	△ 14	△ 168
	その他（常時不在等）	786	1,496.9	915	1,526.9	△ 129	△ 299
不納欠損		35	474	62	832	△ 27	△ 358
	時効完成	35	474	62	832	△ 27	△ 358

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第12図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移

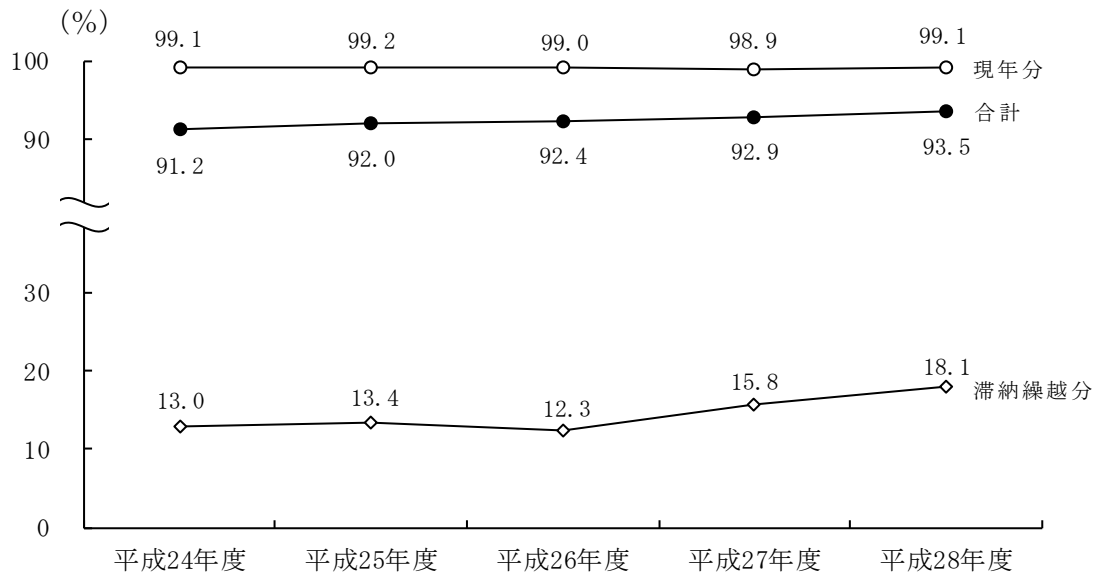


収納率について見ると、悪質滞納者に対する住宅の明渡請求訴訟の提起や訴え提起前の和解，退去滞納者に対する納付指導の強化等の収納率向上対策に引き続き取り組んだ結果，平成27年度と比べて，現年分は0.2ポイント上昇して99.1%，滞納繰越分は2.3ポイント上昇して18.1%，合計は0.6ポイント上昇して93.5%となっている。

過去5年間の推移を見ると，合計は年々上昇している。

なお，行政改革計画では，電柱設置その他使用料を除いた目標収納率が定められており，平成28年度の合計（93.5%）は，目標収納率（93.2%）を0.3ポイント上回っている。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算の状況は第17表から第22表のとおりである。

第17表 地方交付税等の決算状況

区 分	平成28年度			平成27年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
地方交付税	325,0000	346,2474	106.5	349,2379	△ 2,9905	△ 0.9
地方譲与税	32,7703	33,6537	102.7	34,2009	△ 5471	△ 1.6
利子割交付金	3,8608	2,0874	54.1	3,8664	△ 1,7790	△ 46.0
配当割交付金	21,3715	6,7051	31.4	10,7137	△ 4,0085	△ 37.4
株式等譲渡所得割交付金	14,3202	3,6797	25.7	9,7109	△ 6,0312	△ 62.1
地方消費税交付金	233,8760	214,8605	91.9	237,1312	△ 22,2707	△ 9.4
自動車取得税交付金	6,6800	7,3435	109.9	7,5705	△ 2269	△ 3.0
軽油引取税交付金	55,1200	54,3523	98.6	55,6046	△ 1,2522	△ 2.3
地方特例交付金	7,0000	7,0311	100.4	6,7534	2777	4.1
交通安全対策特別交付金	4,1300	3,6525	88.4	3,9359	△ 2833	△ 7.2
ゴルフ場利用税交付金その他	8858	8876	100.2	8959	△ 82	△ 0.9
計	705,0148	680,5013	96.5	719,6217	△ 39,1204	△ 5.4
説 明	◎主な対前年度増減					
	地方交付税の減（特別交付税等の減によるもの）				（ △ 2億9,905万円 ）	
	配当割交付金の減（県民税配当割の減によるもの）				（ △ 4億 85万円 ）	
	株式等譲渡所得割交付金の減（県民税株式等譲渡所得割の減によるもの）				（ △ 6億 312万円 ）	
地方消費税交付金の減（地方消費税の減によるもの）				（ △ 22億2,707万円 ）		

第18表 国庫支出金・県支出金の決算状況

区 分	平成28年度			平成27年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
国庫支出金	国庫負担金	718,2464	713,0519	99.3	711,0077	2,0441	0.3
	国庫補助金	380,3371	267,6537	70.4	221,7348	45,9188	20.7
	国庫委託金	280,0058	266,6911	95.2	277,9721	△ 11,2809	△ 4.1
	計	1378,5894	1247,3967	90.5	1210,7147	36,6820	3.0
県支出金	県負担金	169,9468	168,5572	99.2	159,8086	8,7485	5.5
	県補助金	62,3107	53,6599	86.1	46,8028	6,8571	14.7
	県委託金	22,4928	22,5371	100.2	24,4610	△ 1,9239	△ 7.9
	県交付金	1,4344	1,4406	100.4	1,4067	338	2.4
計	256,1849	246,1949	96.1	232,4792	13,7156	5.9	
説 明	◎主な対前年度増減						
	社会資本整備総合交付金の増（国庫補助金）					(47億4,459万円)	
	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金の皆増（国庫補助金）					(32億1,669万円)	
	臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業補助金の皆増（国庫補助金）					(15億6,708万円)	
	災害等廃棄物処理事業費補助金の減（国庫補助金）					(△ 22億1,729万円)	
	地域住民生活等緊急支援交付金の皆減（国庫補助金）					(△ 13億8,577万円)	
原爆被爆者援護委託金（健康管理手当等）の減（国庫委託金）					(△ 10億7,034万円)		

第19表 財産収入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			億 万円	予算比				
平成28年度	財産運用収入	6,3104	4,6398	4,6008	72.9	99.2	0	389
	財産売払収入	21,0498	13,8215	13,8215	65.7	100.0	0	0
	計	27,3602	18,4613	18,4224	67.3	99.8	0	389
平成27年度	財産運用収入	5,3364	4,2315	4,1998	78.7	99.3	0	317
	財産売払収入	20,5568	16,9598	16,9598	82.5	100.0	0	0
	計	25,8932	21,1914	21,1597	81.7	99.9	0	317
増△減	財産運用収入	9740	4082	4009	△ 5.8	△ 0.1	0	72
	財産売払収入	4929	△ 3,1383	△ 3,1383	△ 16.8	0.0	0	0
	計	1,4670	△ 2,7300	△ 2,7373	△ 14.4	△ 0.1	0	72
説 明	◎主な対前年度増減							
	未利用地売払収入の減（財産売払収入）					(△ 2億6,857万円)		
説 明	◎平成28年度の収入未済額のうち主なもの							
	土地貸付収入（宇品地区等）（財産運用収入）					(311万円)		

第20表 繰入金の決算状況

区 分	平成28年度			平成27年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
特別会計繰入金	28,1384	25,9884	92.4	28,1422	△ 2,1538	△ 7.7
基金繰入金	294,1428	295,8537	100.6	290,3584	5,4953	1.9
財産区繰入金	9	9	99.5	10	△ 1	△ 12.5
計	322,2822	321,8431	99.9	318,5017	3,3413	1.0
説 明	◎主な対前年度増減					
	土地開発基金繰入金の増			(21億7,060万円)		
	財政調整基金繰入金の増			(24億5,000万円)		
	減債基金繰入金の減			(△ 41億2,786万円)		

第21表 諸収入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			億 万円	億 万円				億 万円
平成 28 年度	貸付金元利収入	411,0818	351,6002	350,6435	85.3	99.7	0	9567
	収益事業収入	40,2200	33,2127	33,2127	82.6	100.0	0	0
	雑入	34,0191	55,6122	33,3559	98.1	60.0	1,2734	20,9828
	受託事業収入その他	8,5960	11,1647	11,1456	129.7	99.8	173	18
	計	493,9170	451,5899	428,3578	86.7	94.9	1,2907	21,9413
平成 27 年度	貸付金元利収入	427,7190	364,6172	363,6823	85.0	99.7	0	9349
	収益事業収入	39,9000	36,0866	36,0866	90.4	100.0	0	0
	雑入	33,5793	52,5061	28,7353	85.6	54.7	1,3425	22,4283
	受託事業収入その他	12,4830	11,4362	11,4166	91.5	99.8	0	195
	計	513,6815	464,6463	439,9209	85.6	94.7	1,3425	23,3828
増 △ 減	貸付金元利収入	△ 16,6372	△ 13,0170	△ 13,0388	0.3	0.0	0	217
	収益事業収入	3200	△ 2,8739	△ 2,8739	△ 7.8	0.0	0	0
	雑入	4397	3,1060	4,6206	12.5	5.3	△ 690	△ 1,4454
	受託事業収入その他	△ 3,8870	△ 2714	△ 2710	38.2	0.0	173	△ 177
	計	△ 19,7645	△ 13,0563	△ 11,5631	1.1	0.2	△ 517	△ 1,4414
説 明	◎主な対前年度増減							
	中小企業一般振興融資等預託金元利収入の減			(△ 9億9,200万円)				
	余剰電力売却料(雑入)の増			(3億8,897万円)				
	◎平成28年度の不納欠損額のうち主なもの							
	生活保護法に基づく返還金及び徴収金(雑入)			(8,941万円)				
	生活保護過年度戻入金(雑入)			(2,984万円)				
◎平成28年度の収入未済額のうち主なもの								
生活保護法に基づく返還金及び徴収金(雑入)			(9億7,549万円)					
余剰電力売却料(雑入)			(4億1,389万円)					

第22表 市債の決算状況

区 分	平成28年度			平成27年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
総 務 債	34,7390	20,7820	59.8	18,4820	2,3000	12.4
民 生 債	27,8540	13,9440	50.1	8,8820	5,0620	57.0
衛 生 債	30,3200	24,5860	81.1	15,2500	9,3360	61.2
農 林 水 産 業 債	8,4540	3,5540	42.0	3,1060	4,480	14.4
商 工 債	2670	960	36.0	660	300	45.5
土 木 債	327,5890	221,8040	67.7	171,6860	50,1180	29.2
消 防 債	14,7310	10,3960	70.6	33,2040	△ 22,8080	△ 68.7
教 育 債	83,8480	64,0890	76.4	59,8350	4,2540	7.1
災 害 復 旧 債	4,5650	2,8140	61.6	6,2540	△ 3,4400	△ 55.0
臨 時 財 政 対 策 債	315,0000	292,1870	92.8	312,6980	△ 20,5109	△ 6.6
退 職 手 当 債	—	—	—	57,0000	△ 57,0000	△ 100.0
計	847,3670	654,2520	77.2	686,4630	△ 32,2109	△ 4.7
説 明	◎主な対前年度増減					
	道路橋りょう整備事業費公債の増（土木債）			(37億5,140万円)		
	消防施設整備事業費公債の減（消防債）			(△ 22億8,080万円)		
	小学校整備事業費公債の増（教育債）			(10億3,880万円)		
	臨時財政対策債の減			(△ 20億5,109万円)		
退職手当債の皆減			(△ 57億円)			

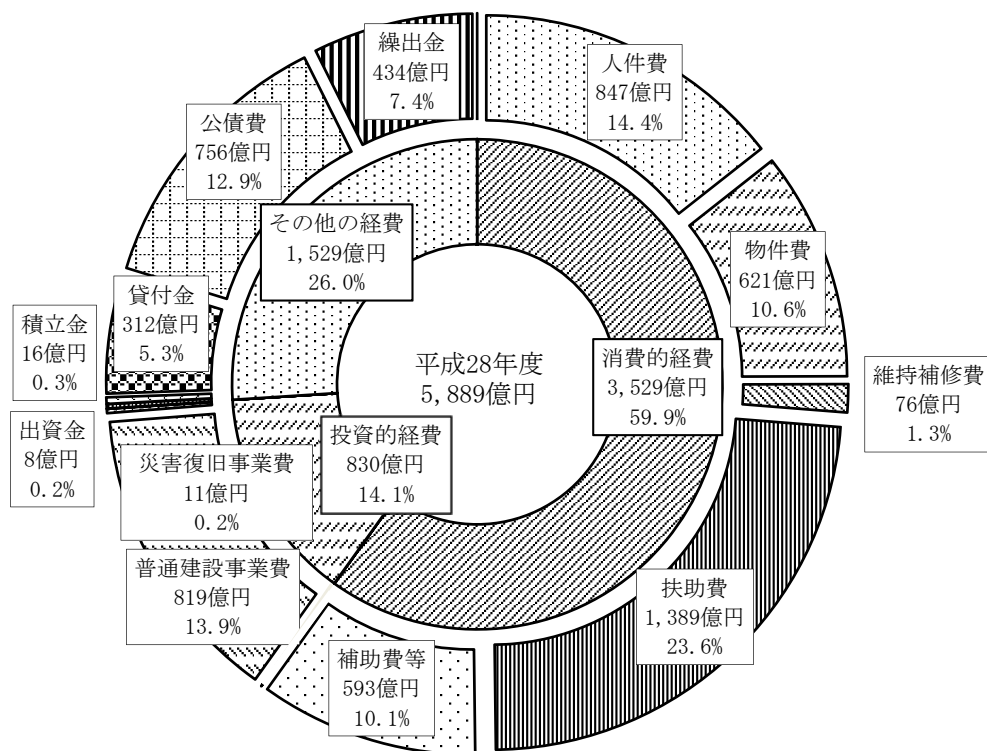
第24表 性質別歳出の決算状況

区 分	平成28年度								平成27年度		増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		支出済額			
		金額(A)	構成比	予算比	金額	予算比	金額	予算比	金額(B)	構成比		
	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
消費的経費	3656:1385	3529:1433	59.9	96.5	31:2718	0.9	95:7233	2.6	3490:5579	59.5	38:5854	1.1
人件費	868:4481	847:9282	14.4	97.6	0	0.0	20:5198	2.4	847:6314	14.4	2968	0.0
物件費	645:0034	621:8069	10.6	96.4	1:4960	0.2	21:7004	3.4	613:6830	10.5	8:1239	1.3
維持補修費	94:9351	76:6786	1.3	80.8	14:4756	15.2	3:7809	4.0	74:2495	1.3	2:4290	3.3
扶助費	1418:7708	1389:1621	23.6	97.9	0	0.0	29:6086	2.1	1395:3287	23.8	△6:1665	△0.4
補助費等	628:9810	593:5673	10.1	94.4	15:3001	2.4	20:1135	3.2	559:6652	9.5	33:9021	6.1
投資的経費	1087:3556	830:6413	14.1	76.4	178:4629	16.4	78:2513	7.2	792:2804	13.5	38:3608	4.8
普通建設 事業費	1070:2709	819:5031	13.9	76.6	173:2152	16.2	77:5525	7.2	731:3429	12.5	88:1601	12.1
災害復旧 事業費	17:0847	11:1382	0.2	65.2	5:2477	30.7	1:6988	4.1	60:9375	1.0	△49:7993	△81.7
出 資 金	10:8750	8:8750	0.2	81.6	2:0000	18.4	0	0.0	2:7521	0.0	6:1228	222.5
積 立 金	17:1139	16:9392	0.3	99.0	0	0.0	1747	1.0	15:5930	0.3	1:3461	8.6
貸 付 金	374:1912	312:5594	5.3	83.5	2:0000	0.5	59:6317	15.9	323:9417	5.5	△11:3822	△3.5
公 債 費	756:9113	756:8163	12.9	100.0	0	0.0	949	0.0	778:8852	13.3	△22:0688	△2.8
繰 出 金	466:1693	434:2153	7.4	93.1	0	0.0	31:9540	6.9	464:0168	7.9	△29:8015	△6.4
計	6368:7550	5889:1901	100.0	92.5	213:7347	3.4	265:8301	4.2	5868:0274	100.0	21:1627	0.4
(再掲)人件費	876:4774	855:2765	14.5	97.6	0	0.0	21:2009	2.4	855:2006	14.5	759	0.0

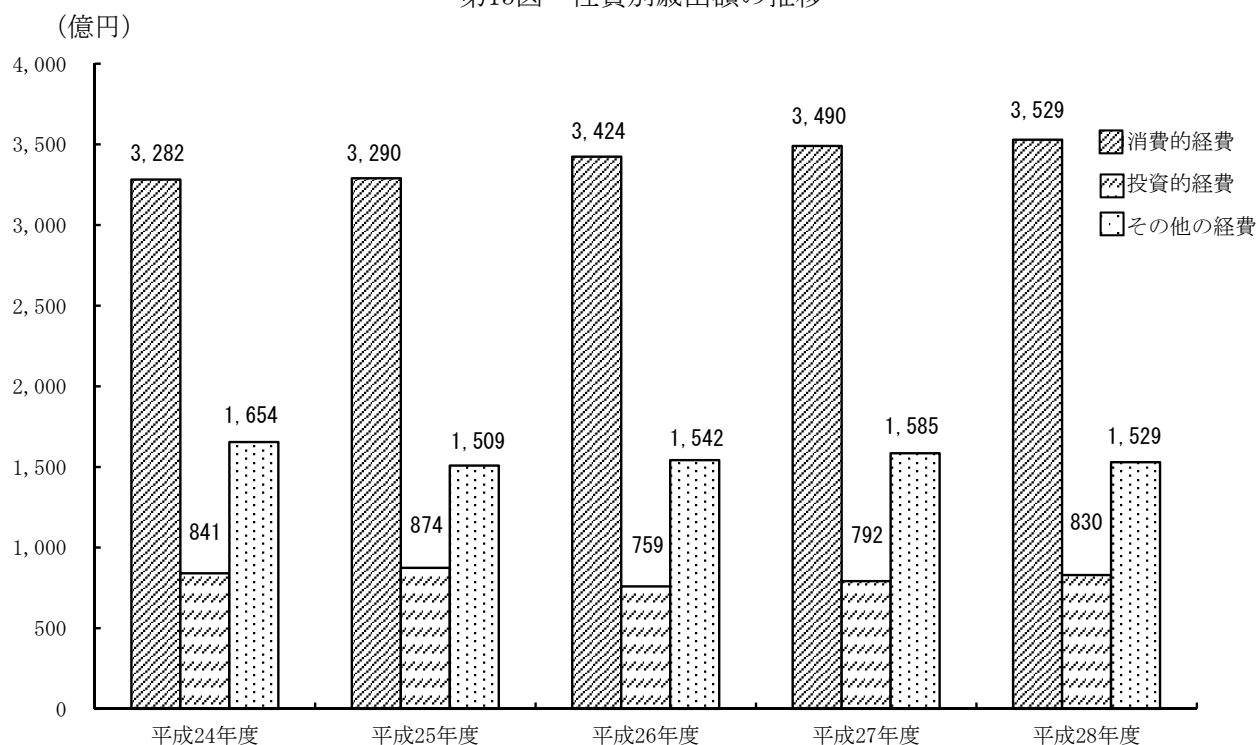
(注1) 財政課から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 「(再掲)人件費」は、投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



第15図 性質別歳出額の推移



(注1) 消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等である。

(注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。

(注3) その他の経費は、出資金、積立金、貸付金、公債費、繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況

(7) 概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が1,971億1,637万円と最も多く、平成27年度と比べて48億9,914万円、2.5%増加し、構成比は33.5%で0.7ポイント上昇している。民生費が平成27年度と比べて増加したのは、臨時福祉給付金等給付事業の増等によるものである。

次に多い土木費は1,010億7,492万円であり、平成27年度と比べて109億493万円、12.1%増加し、構成比は17.2%で1.8ポイント上昇している。土木費が平成27年度と比べて増加したのは、広島駅南口周辺地区市街地再開発推進事業の増等によるものである。

過去5年間の推移は第17図のとおりである。

翌年度繰越額は213億7,347万円であり、主なものは土木費（道路新設改良・街路整備等）139億2,360万円である。

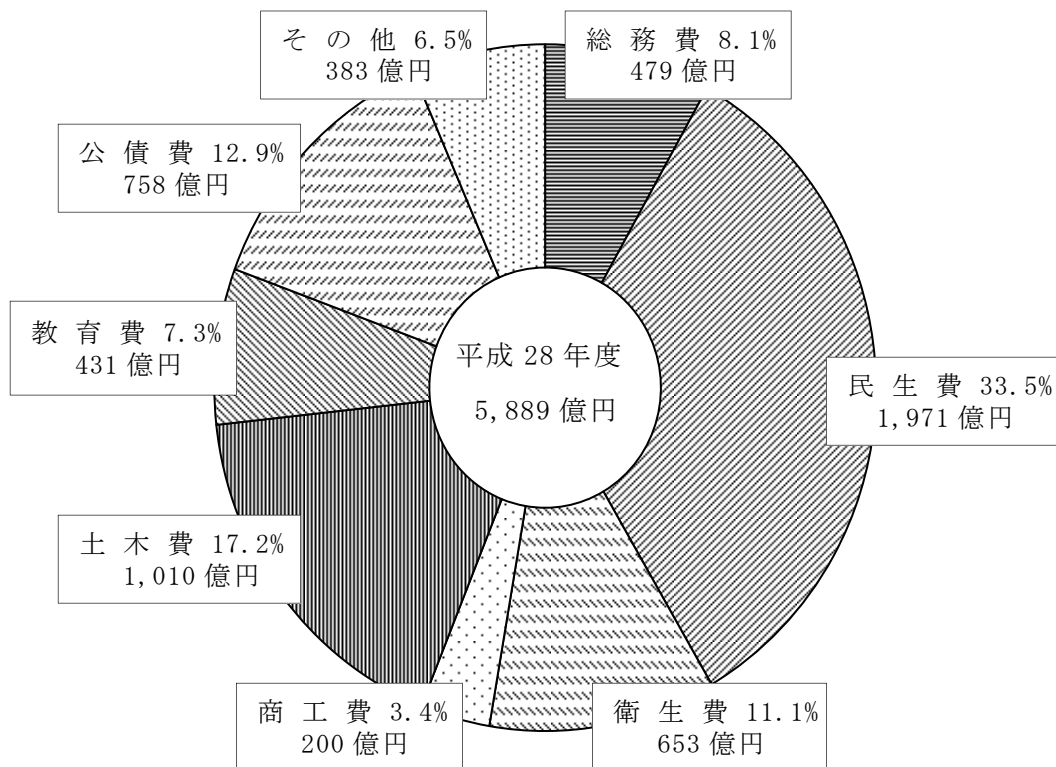
不用額は265億8,301万円であり、主なものは、民生費（国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残等）67億4,570万円、土木費（広島駅南口周辺地区市街地再開発推進事業の執行残等）58億9,127万円である。

第25表 目的別歳出の決算状況

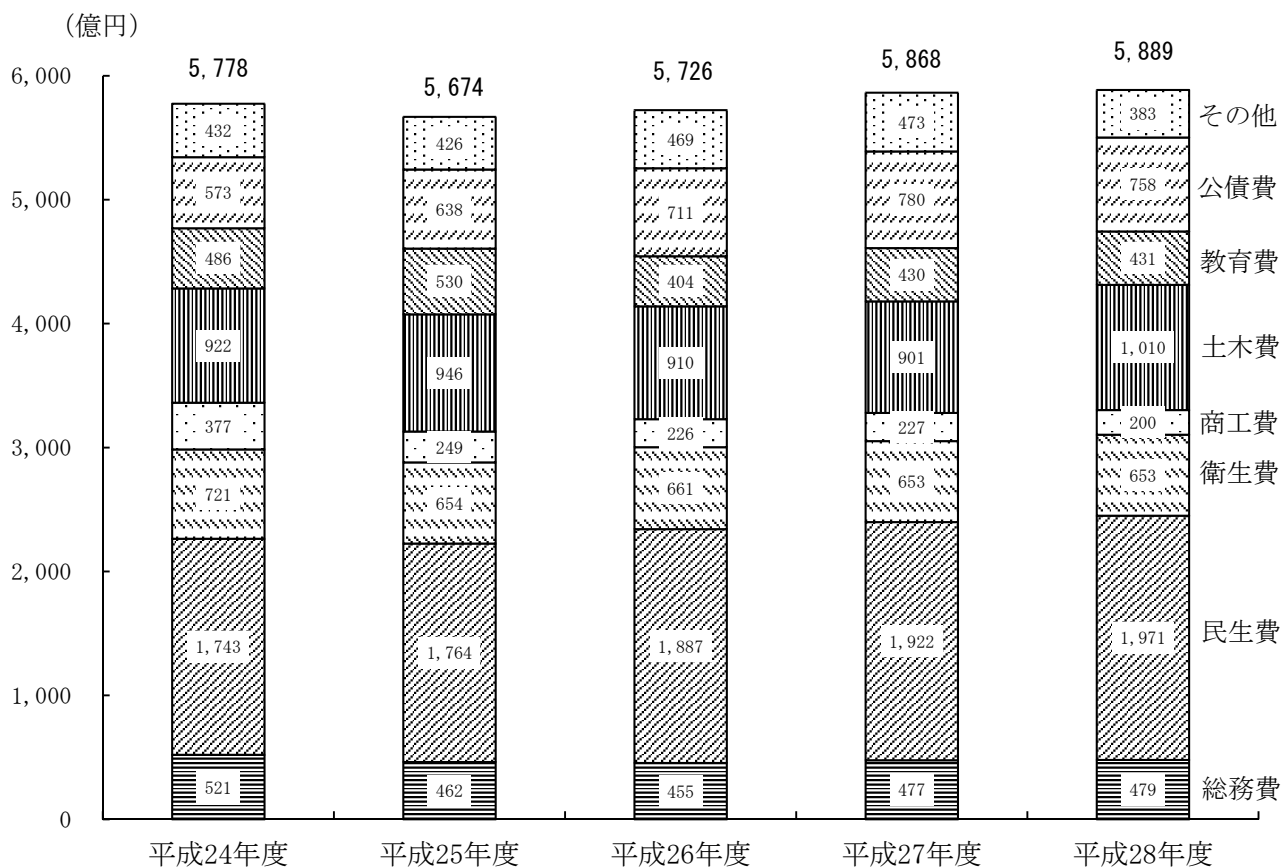
区 分	平成28年度								平成27年度		増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額		支出済額				
		金額(A)	構成比	予算比	金額	予算比	金額	予算比	金額(B)	構成比	(A-B)	増減率
	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
議会費	16,6122	16,0127	0.3	96.4	0	0.0	5994	3.6	16,7560	0.3	△7432	△4.4
総務費	517,1657	479,1036	8.1	92.6	17,2248	3.3	20,8372	4.0	477,9984	8.1	1,1051	0.2
民生費	2068,6103	1971,1637	33.5	95.3	29,9895	1.4	67,4570	3.3	1922,1722	32.8	48,9914	2.5
衛生費	685,6195	653,6134	11.1	95.3	6,6895	1.0	25,3165	3.7	653,8188	11.1	△2054	0.0
農林水産業費	49,7735	42,0195	0.7	84.4	4,2953	8.6	3,4587	6.9	38,2003	0.7	3,8191	10.0
商工費	258,2577	200,5219	3.4	77.6	1835	0.1	57,5522	22.3	227,7266	3.9	△27,2046	△11.9
土木費	1208,8980	1010,7492	17.2	83.6	139,2360	11.5	58,9127	4.9	901,6999	15.4	109,0493	12.1
消防費	142,0266	134,7449	2.3	94.9	3,1457	2.2	4,1359	2.9	168,3493	2.9	△33,6044	△20.0
教育費	465,2034	431,9045	7.3	92.8	7,7224	1.7	25,5765	5.5	430,1329	7.3	1,7715	0.4
災害復旧費	17,0847	11,1382	0.2	65.2	5,2477	30.7	6988	4.1	60,9375	1.0	△49,7993	△81.7
公債費	758,7933	758,6970	12.9	100.0	0	0.0	962	0.0	780,8448	13.3	△22,1478	△2.8
諸支出金	179,5211	179,5211	3.0	100.0	0	0.0	0	0.0	189,3900	3.2	△9,8688	△5.2
予備費	1,1884	(2,8115)	—	—	—	—	1,1884	100.0	(457)	—	(2,7658)	(6,048.7)
計	6368,7550	5889,1901	100.0	92.5	213,7347	3.4	265,8301	4.2	5868,0274	100.0	21,1627	0.4

(注) 予備費の()内は充当額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



第17図 目的別歳出額の推移



(4) 款別の状況

款別の状況は第26表から第37表のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

区 分	平成 28 年 度					平成27年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	万円	%
議 会 費	16,6122	16,0127	96.4	0	5994	16,7560	△ 7432	△ 4.4
説 明	◎主な事業の支出済額							
	広報紙発行					(2,050万円)		
	◎主な対前年度増減							
	議員の人件費の減					(△ 7,510万円)		
説 明	◎主な不用額							
	政務活動費交付金の執行残					(3,894万円)		

第27表 総務費の決算状況

区 分	平成 28 年 度					平成27年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
総 務 管 理 費	240,9481	232,2031	96.4	1,3722	7,3727	215,4377	16,7653	7.8
市 民 生 活 費	124,8813	117,6531	94.2	2,5127	4,7154	110,4702	7,1829	6.5
世 界 平 和 国 際 交 流 費	34,9708	18,5342	53.0	12,2568	4,1798	32,2176	△ 13,6834	△ 42.5
税 務 費	46,8003	45,2386	96.7	0	1,5616	44,6574	5811	1.3
大 学 費	31,7307	31,7307	100.0	0	0	32,4991	△ 7683	△ 2.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 其 他	37,8342	33,7437	89.2	1,0828	3,0076	42,7162	△ 8,9725	△ 21.0
計	517,1657	479,1036	92.6	17,2248	20,8372	477,9984	1,1051	0.2
説 明	◎主な事業の支出済額							
	公立大学法人広島市立大学への運営費の交付 (大学費)					(31億7,307万円)		
	公民館管理運営 (市民生活費)					(22億1,511万円)		
	図書館管理運営 (市民生活費)					(11億6,026万円)		
	◎主な対前年度増減							
	平和記念資料館再整備事業の減 (世界平和国際交流費)					(△ 15億 381万円)		
	サイレンの機能強化等通信施設整備の増 (総務管理費)					(7億3,053万円)		
	統計調査事務の減 (統計調査費)					(△ 5億3,852万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
	平和記念資料館本館改修工事 (世界平和国際交流費)					(12億1,621万円)		
	岡田運動広場整備 (市民生活費)					(1億4,400万円)		
	個人番号カード等に関する事務 (戸籍住民基本台帳費)					(1億 828万円)		
説 明	◎主な不用額							
	一般職人件費の執行残 (総務管理費)					(3億1,610万円)		
	平和記念資料館本館改修工事の執行残 (世界平和国際交流費)					(2億5,140万円)		
	岡田運動広場整備の執行残 (市民生活費)					(2億3,595万円)		

第28表 民生費の決算状況

区 分	平成28年度					平成27年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
社会福祉費	860,2626	790,4637	91.9	25,4393	44,3596	746,8052	43,6585	5.8
児童福祉費	740,5997	724,5271	97.8	4,5502	11,5223	704,0784	20,4486	2.9
生活保護費	467,5261	455,9644	97.5	0	11,5616	470,6213	△ 14,6569	△ 3.1
災害救助費	2217	2083	94.0	0	133	6671	△ 4588	△ 68.8
計	2068,6103	1971,1637	95.3	29,9895	67,4570	1922,1722	48,9914	2.5

説 明	◎主な事業の支出済額							
	生活保護（扶助費）（生活保護費）					(431億 838万円)		
	自立支援給付（社会福祉費等）					(228億1,701万円)		
	児童手当支給（児童福祉費）					(206億4,821万円)		
	◎主な対前年度増減							
	臨時福祉給付金等給付事業の増（社会福祉費）					(40億8,136万円)		
	国民健康保険事業特別会計への繰出金の減（社会福祉費）					(△ 18億2,121万円)		
	生活保護（扶助費）の減（生活保護費）					(△ 14億 297万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
	臨時福祉給付金等給付事業の一部（社会福祉費）					(15億2,912万円)		
	民間老人福祉施設整備補助の一部（社会福祉費）					(6億1,901万円)		
	民間障害者（児）福祉施設整備補助の一部（社会福祉費）					(3億1,443万円)		
	◎主な不用額							
国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残（社会福祉費）					(20億1,981万円)			
生活保護（扶助費）の執行残（生活保護費）					(10億3,030万円)			
介護保険事業特別会計への繰出金の執行残（社会福祉費）					(8億5,201万円)			

第29表 衛生費の決算状況

区 分	平成28年度					平成27年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
保健衛生費	174,1400	168,8014	96.9	53	5,3332	165,5920	3,2094	1.9
原爆被害対策費	322,6929	307,1338	95.2	2599	15,2991	320,7264	△ 13,5926	△ 4.2
環 境 費	178,5442	168,2896	94.3	6,4243	3,8302	157,3227	10,9668	7.0
上水道費	10,2423	9,3884	91.7	0	8539	10,1775	△ 7891	△ 7.8
計	685,6195	653,6134	95.3	6,6895	25,3165	653,8188	△ 2054	0.0

説 明	◎主な事業の支出済額	
	被爆者健康管理手当等国の援護措置（原爆被害対策費）	（ 260億1,730万円 ）
	地方独立行政法人広島市立病院機構への運営費負担金等（保健衛生費）	（ 48億3,696万円 ）
	ごみの焼却処分（環境費）	（ 36億1,490万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	被爆者健康管理手当等国の援護措置の減（原爆被害対策費）	（ △ 9億3,340万円 ）
	ごみの焼却処分の増（環境費）	（ 4億2,147万円 ）
	ごみの埋立処分の増（環境費）	（ 3億3,350万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
	恵下埋立地（仮称）整備の一部（環境費）	（ 5億8,550万円 ）
	◎主な不用額	
	被爆者健康管理手当等国の援護措置の執行残（原爆被害対策費）	（ 11億9,481万円 ）
地方独立行政法人広島市立病院機構への運営費負担金等の執行残（保健衛生費）	（ 1億3,527万円 ）	

第30表 農林水産業費の決算状況

区 分	平成28年度					平成27年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
農 林 業 費	42:1054	34:7140	82.4	4:1558	3:2355	32:2033	2:5106	7.8
水 産 業 費	7:6681	7:3055	95.3	1394	2231	5:9969	1:3085	21.8
計	49:7735	42:0195	84.4	4:2953	3:4587	38:2003	3:8191	10.0

説	◎主な事業の支出済額							
	農道、水路等維持補修（農林業費）					(4億3,949万円)		
	県施行五日市漁港フィッシャリーナ整備事業負担金（水産業費）					(3億9,441万円)		
明	水路整備（農林業費）					(2億9,902万円)		
	◎主な対前年度増減							
	県施行五日市漁港フィッシャリーナ整備事業負担金の増（水産業費）					(1億1,768万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
	水路整備の一部（農林業費）					(1億3,042万円)		
	◎主な不用額							
	間伐等事業補助の執行残（農林業費）					(5,510万円)		

第31表 商工費の決算状況

区 分	平成28年度					平成27年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
商 工 総 務 費	8:5036	8:4618	99.5	0	418	8:3424	1193	1.4
商工業振興費	236:0105	179:0513	75.9	61	56:9530	205:2370	△ 26:1856	△ 12.8
雇用推進費	7:3494	7:0869	96.4	53	2572	9:3594	△ 2:2724	△ 24.3
観 光 費	6:3940	5:9217	92.6	1720	3001	4:7876	1:1341	23.7
計	258:2577	200:5219	77.6	1835	57:5522	227:7266	△ 27:2046	△ 11.9

説	◎主な事業の支出済額							
	中小企業金融対策（商工業振興費）					(147億7,920万円)		
	企業立地促進補助（商工業振興費）					(11億1,651万円)		
明	工業技術センター管理運営（商工業振興費）					(2億9,491万円)		
	◎主な対前年度増減							
	プレミアム商品券発行事業の皆減（商工業振興費）					(△ 11億6,096万円)		
	中小企業一般振興融資等預託貸付けの減（商工業振興費）					(△ 9億9,200万円)		
	中央卸売市場事業特別会計への繰出金の減（商工業振興費）					(△ 2億9,321万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
	平和記念公園レストハウスの改修（観光費）					(1,720万円)		
	◎主な不用額							
	中小企業一般振興融資等預託貸付けの執行残（商工業振興費）					(54億9,309万円)		

第32表 土木費の決算状況

区 分	平成28年度					平成27年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
土木管理費	57,8054	54,9642	95.1	147	2,8263	54,0744	8898	1.6
道路橋りょう費	350,9119	247,7760	70.6	84,8959	18,2399	202,7897	44,9862	22.2
河川費	26,1247	15,9849	61.2	9,5500	5896	11,0067	4,9782	45.2
港湾費	12,6517	11,0837	87.6	1,0240	5439	15,0852	△ 4,0014	△ 26.5
公園墓園費	46,4478	42,1446	90.7	2,9931	1,3100	35,0805	7,0641	20.1
都市計画費	660,5547	587,2856	88.9	39,6476	33,6215	544,7183	42,5673	7.8
住宅費	54,4015	51,5098	94.7	1,1104	1,7812	38,9448	12,5650	32.3
計	1208,8980	1010,7492	83.6	139,2360	58,9127	901,6999	109,0493	12.1

説 明	◎主な事業の支出済額	
	広島高速交通株式会社に対する貸付け（都市計画費）	（ 155億円 ）
	道路新設改良（道路橋りょう費）	（ 119億1,704万円 ）
	広島駅南口周辺地区市街地再開発推進（都市計画費等）	（ 96億6,372万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	広島駅南口周辺地区市街地再開発推進の増（都市計画費等）	（ 47億1,243万円 ）
	道路新設改良の増（道路橋りょう費）	（ 40億2,210万円 ）
	吉島住宅の更新（市営住宅の買取り）の皆増（住宅費）	（ 9億 638万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
	広島高速5号線道路新設等の道路新設改良の一部（道路橋りょう費）	（ 63億9,312万円 ）
	広島駅自由通路等の整備等街路整備の一部（都市計画費）	（ 36億5,757万円 ）
	普通河川改良の一部（河川費）	（ 7億6,578万円 ）
	◎主な不用額	
	広島駅南口周辺地区市街地再開発推進の執行残（都市計画費等）	（ 17億4,325万円 ）
	下水道事業会計への繰出金の執行残（都市計画費）	（ 8億3,497万円 ）
国施行道路整備事業負担金の執行残（道路橋りょう費）	（ 5億 594万円 ）	

第33表 消防費の決算状況

区 分	平成28年度					平成27年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
常備消防費	119,4394	116,4686	97.5	0	2,9707	118,0212	△ 1,5525	△ 1.3
非常備消防費	4,9301	4,5692	92.7	0	3608	4,7204	△ 1511	△ 3.2
消防施設費	17,6571	13,7069	77.6	3,1457	8043	45,6076	△ 31,9007	△ 69.9
計	142,0266	134,7449	94.9	3,1457	4,1359	168,3493	△ 33,6044	△ 20.0

説 明	◎主な事業の支出済額		
	常備消防施設整備（消防施設費等）		（ 11億3,949万円 ）
	消防署等の管理（常備消防費）		（ 4億8,496万円 ）
	消防ヘリコプター運営（常備消防費）		（ 2億1,581万円 ）
	◎主な対前年度増減		
	消防救急デジタル無線の整備の皆減（消防施設費）		（ △ 35億5,431万円 ）
	消防庁舎等の整備の増（消防施設費等）		（ 1億7,536万円 ）
	消防庁舎の耐震性の向上の増（消防施設費）		（ 1億4,976万円 ）
	◎主な翌年度繰越額		
	中消防署白島出張所建替え（消防施設費）		（ 2億2,222万円 ）
◎主な不用額			
一般職人件費の執行残（常備消防費）		（ 2億4,186万円 ）	

第34表 教育費の決算状況

区 分	平成28年度					平成27年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
教育総務費	73,5573	71,8832	97.7	1160	1,5581	67,4608	4,4223	6.6
小学校費	178,0470	161,1811	90.5	3,0240	13,8418	151,3696	9,8115	6.5
中学校費	75,2538	68,7687	91.4	2,8198	3,6652	79,9156	△ 11,1468	△ 13.9
高等学校費	65,1431	63,4716	97.4	1300	1,5415	66,3227	△ 2,8510	△ 4.3
特別支援学校費	5,4778	4,9043	89.5	0	5734	5,5471	△ 6427	△ 11.6
幼稚園費	10,5325	9,2241	87.6	0	1,3083	8,0975	1,1266	13.9
青少年育成費	43,5836	40,0472	91.9	1,6325	1,9037	36,2142	3,8329	10.6
保健体育費	13,6080	12,4239	91.3	0	1,1840	15,2052	△ 2,7812	△ 18.3
計	465,2034	431,9045	92.8	7,7224	25,5765	430,1329	1,7715	0.4

説 明	◎主な事業の支出済額		
	学用品等就学援助（小学校費等）		（ 20億2,351万円 ）
	二葉の里整備事業用地再取得（小学校費）		（ 18億7,051万円 ）
	小学校空調設備整備（小学校費）		（ 17億6,305万円 ）
	◎主な対前年度増減		
	小学校校舎耐震化対策の減（小学校費）		（ △ 22億3,777万円 ）
	二葉の里整備事業用地再取得の皆増（小学校費）		（ 18億7,051万円 ）
	中学校校舎耐震化対策の減（中学校費）		（ △ 15億4,649万円 ）
	◎主な翌年度繰越額		
	小学校プール整備の一部（小学校費）		（ 1億3,100万円 ）
児童館整備（新設）の一部（青少年育成費）		（ 1億2,003万円 ）	
中学校プール整備の一部（中学校費）		（ 1億 500万円 ）	
◎主な不用額			
小学校空調設備整備の執行残（小学校費）		（ 5億8,085万円 ）	
少人数教育の推進の執行残（中学校費等）		（ 5億4,001万円 ）	
小学校校舎耐震化対策の執行残（小学校費）		（ 1億8,575万円 ）	

第35表 災害復旧費の決算状況

区 分	平成28年度					平成27年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	万円	億 万円	億 万円	%
衛生施設 災害復旧費	2,6658	2,1926	82.2	4645	87	1,8710	3215	17.2
農林業施設 災害復旧費	3,4088	2,2324	65.5	8860	2903	2,8960	△ 6636	△ 22.9
土木施設 災害復旧費	9,4009	5,6435	60.0	3,3720	3852	16,1173	△ 10,4737	△ 65.0
公園施設 災害復旧費	4800	1599	33.3	3201	0	6779	△ 5180	△ 76.4
教育施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	7717	△ 7717	△ 100.0
災害廃棄物 処理費	1,1290	9096	80.6	2049	145	38,6033	△ 37,6936	△ 97.6
計	17,0847	11,1382	65.2	5,2477	6988	60,9375	△ 49,7993	△ 81.7

説 明	◎主な事業の支出済額							
	河川施設災害復旧（平成26年発生分）（土木施設災害復旧費）					（ 5億6,435万円 ）		
	農業施設災害復旧（平成26年発生分）（農林業施設災害復旧費）					（ 1億6,146万円 ）		
	環境施設災害復旧（平成26年発生分）（衛生施設災害復旧費）					（ 1億4,786万円 ）		
	◎主な対前年度増減							
	災害廃棄物処理の減（災害廃棄物処理費）					（ △ 33億1,983万円 ）		
	河川施設災害復旧（平成26年発生分）の減（土木施設災害復旧費）					（ △ 6億2,062万円 ）		
	民有地災害復旧（平成26年発生分）の減（災害廃棄物処理費）					（ △ 4億4,953万円 ）		
	◎主な翌年度繰越額							
	河川施設災害復旧（平成26年発生分）の一部（土木施設災害復旧費）					（ 3億3,720万円 ）		
◎主な不用額								
河川施設災害復旧（平成26年発生分）の執行残（土木施設災害復旧費）					（ 3,852万円 ）			

第36表 公債費の決算状況

区分	平成28年度					平成27年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%
元 金	640,8783	640,8783	100.0	0	0	649,5918	△ 8,7135	△ 1.3
利 子	116,0329	115,9380	99.9	0	949	129,2933	△ 13,3552	△ 10.3
公債諸費	1,8820	1,8806	99.9	0	13	1,9596	△ 790	△ 4.0
計	758,7933	758,6970	100.0	0	962	780,8448	△ 22,1478	△ 2.8

◎主な対前年度増減

市債の利子償還金の減(利子)

(△ 13億1,805万円)

市債の元金償還金の減(元金)

(△ 8億7,135万円)

◎主な不用額

基金からの繰替金に係る利子償還金の執行残(利子)

(949万円)

一般会計に係る市債の状況

平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中借入額等		平成28年度末 現在高 (A+B-C)	平成28年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
兆 億 万円	億 万円	億 万円	兆 億 万円	億 万円
1,0869,5523	654,2520	640,8783	1,0882,9260	115,7204

第37表 諸支出金の決算状況

区分	平成28年度					平成27年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%
公債管理特別 会計繰出金	179,5211	179,5211	100.0	0	0	189,3900	△ 9,8688	△ 5.2

◎対前年度増減

減債基金への積立てに係る公債管理特別会計への繰出金の減

(△ 9億8,688万円)

エ 主な公共施設の管理運営状況

(7) 事業費及び特定財源の状況

平成28年度又は平成27年度の事業費（普通建設事業費を除く。）が2億円以上の主な公共施設（以下「主な公共施設」という。）のうち、平成27年度と比べて事業費が増加している施設は、文化創造センター、区民文化センター、現代美術館、文化交流会館、こども文化科学館及び区スポーツセンターである。

また、平成27年度と比べて特定財源の額が増加している施設は、文化交流会館、こども文化科学館、区スポーツセンター及び広島国際会議場である。

なお、特定財源比率（事業費に対する特定財源の比率）を見ると、平成27年度と比べて3施設で上昇している。

第38表 主な公共施設の事業費及び特定財源の状況

施設名	事業費			特定財源			特定財源比率		
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増△減 (A-B)	平成28年度 (C)	平成27年度 (D)	増△減 (C-D)	平成28年度 (E=C/A)	平成27年度 (F=D/B)	増△減 (E-F)
	億 万円	億 万円	万円	億 万円	億 万円	万円	%	%	
文化創造センター	3,1954	2,7513	4441	1,3687	1,5134	△ 1446	42.8	55.0	△ 12.2
区民文化センター(8)	8,6743	7,9506	7237	3,4622	3,5554	△ 931	39.9	44.7	△ 4.8
現代美術館	3,6703	3,6214	488	1,536	1,648	△ 111	4.2	4.6	△ 0.4
文化交流会館	6,2661	6,1464	1197	6,2661	6,1464	1197	100.0	100.0	0.0
こども文化科学館	2,0620	1,8953	1667	1,506	1,081	425	7.3	5.7	1.6
交通科学館	3,1956	3,2728	△ 772	1,2820	1,3133	△ 313	8.8	9.6	△ 0.8
区スポーツセンター(8)	11,2595	10,9981	2614	4,0268	3,9308	960	35.8	35.7	0.1
広島国際会議場	3,8360	3,8572	△ 211	3,2611	3,1209	1402	85.0	80.9	4.1
森林公園	2,1334	2,1643	△ 308	1,2834	1,3184	△ 349	13.3	14.7	△ 1.4
広島広域公園	3,6871	4,5531	△ 8660	1,5889	2,0397	△ 4508	43.1	44.8	△ 1.7
安佐動物公園	6,1149	6,3482	△ 2333	1,6273	1,7806	△ 1533	26.6	28.0	△ 1.4
植物公園	4,3742	4,5151	△ 1408	1,5535	1,6142	△ 607	12.7	13.6	△ 0.9

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 事業費は、普通建設事業費を除き、指定管理者の事業費に充当した利用料金収入相当額を含んだ事業費総額である。

(注3) 特定財源は、利用料金収入額を含んだものである。

(イ) 利用状況

主な公共施設の利用者数又は利用件数を見ると、平成27年度と比べて現代美術館、文化交流会館（会議室、宿泊施設）、こども文化科学館及び区スポーツセンターで増加している。

なお、行政改革計画における数値目標を達成している施設は7施設である。

第39表 施設利用状況

施設名		施設利用状況			
		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増△減 (C=A-B)	対前年度 増減率 (C/B)
単位		万	万	万	%
文化創造センター	人	35,4545	37,1188	△ 1,6643	△ 4.5
区民文化センター(8)	人	126,1499	128,8520	△ 2,7021	△ 2.1
現代美術館	人	11,0037 (13,8100)	10,4513 (13,6700)	5524	5.3
文化交流会館	ホール	228	232	△ 4	△ 1.7
	会議室	1480	1294	186	14.4
	宿泊施設	3,3599	3,2114	1485	4.6
こども文化科学館	人	50,7855 (47,9000)	49,5565 (47,4000)	1,2290	2.5
交通科学館	人	20,7951 (21,6000)	20,8966 (21,4000)	△ 1015	△ 0.5
区スポーツセンター(8)	人	188,5906 (183,3500)	183,5082 (182,1200)	5,0824	2.8
広島国際会議場	件	2512	2779	△ 267	△ 9.6
森林公園	人	15,7698 (18,8000)	17,0393 (18,6000)	△ 1,2695	△ 7.5
広島広域公園	件	1,3188	1,3832	△ 644	△ 4.7
安佐動物公園	人	48,4576 (50,0000)	52,6982 (50,0000)	△ 4,2406	△ 8.0
植物公園	人	18,6992 (21,0000)	21,1247 (21,0000)	△ 2,4255	△ 11.5

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

(注2) () 内は、行政改革計画における数値目標である。

第40表 施設利用率

施設名		施設利用率		
		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増△減 (A-B)
		%	%	
文化創造センター		61.3 (57.9)	61.7 (57.4)	△ 0.4
区民文化センター(8)		59.7 (59.3)	59.5 (59.1)	0.2
文化交流会館	ホール	60.4 (57.5)	60.5 (57.4)	△ 0.1
	会議室	35.4 (34.2)	31.3 (34.0)	4.1
	宿泊施設	87.7 (81.1)	87.6 (81.0)	0.1
広島国際会議場		44.8 (44.0)	43.4 (43.3)	1.4
広島広域公園陸上競技場		60.7 (41.0)	55.1 (40.7)	5.6

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 行政改革計画の数値目標を施設利用率としている施設について記載している。

(注3) () 内は、行政改革計画における数値目標である。